

令和 2 年 度

白 山 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

白 山 市 監 査 委 員

監 査 第 2 8 号
令和3年7月30日

白山市長 山 田 憲 昭 様

白山市監査委員 北 田 幸 光

白山市監査委員 村 本 一 則

令和2年度白山市公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、下記の令和2年度白山市公営企業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

記

令和2年度白山市水道事業会計

令和2年度白山市工業用水道事業会計

令和2年度白山市下水道事業会計

目 次

決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 水道事業会計	2
2 工業用水道事業会計	6
3 下水道事業会計	7

審査の内容

水道事業会計

1 業 務 状 況	11
2 予算執行状況	13
3 経 営 成 績	16
4 財 政 状 態	20
5 経 営 分 析	24
6 審 査 資 料	29

(業務実績表、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、比較キャッシュ・フロー計算書)

工業用水道事業会計

1 業 務 状 況	37
2 予算執行状況	37
3 経 営 成 績	40
4 財 政 状 態	44
5 審 査 資 料	48

(予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、比較キャッシュ・フロー計算書)

下水道事業会計

1 業 務 状 況	55
2 予算執行状況	55
3 経 営 成 績	59
4 財 政 状 態	63
5 経 営 分 析	68
6 審 査 資 料	73

(業務実績表、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、比較キャッシュ・フロー計算書)

(注記)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 比率は、原則として、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。ただし、類似団体及び全国平均と比較している数値については、経営指標の表示単位に合わせることをとする。この場合は、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 3 構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 文中及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。

- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「―」……該当数値がないか、また、あっても比率が10,000%以上又は指数が10,000以上のもの

「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。

- 7 予算執行状況に係る表中及び文中の金額並びに審査資料の予算決算対照表中の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。また、経営成績に係る収納状況の表中の金額についても消費税及び地方消費税が含まれている。
- 8 文中の類似団体の数値は、令和元年度水道事業経営指標において、白山市と同じ分類区分になっている団体（26団体）の平均値を示したものである。（下表参照）

項 目	白山市 （累計区分/D4）
給水人口規模別区分	給水人口5万人以上10万人未満
水 源 別 区 分	その他（地下水、伏流水等）を主な水源とする事業
有収水量密度別区分	全国平均以上の事業

- 9 文中の全国平均の数値は、令和元年度水道事業経営指標における、全ての団体（1,252団体）の平均値を示したものである。

令和2年度白山市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度白山市水道事業会計決算

令和2年度白山市工業用水道事業会計決算

令和2年度白山市下水道事業会計決算

附属書類

上記各会計の決算に関する事業報告書、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表

2 審査の期間

令和3年7月9日から令和3年7月26日まで

3 審査した事業所

上下水道部企業総務課、上下水道部水道課、上下水道部下水道課、

上下水道部鶴来白山ろく上下水道課

4 審査の方法

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が、それぞれの事業の経営成績と財政状況を適正に示しているかどうかを検証するため、

- ① 決算書類と会計帳票、証書類を対比照合
- ② 関係職員からのヒアリング
- ③ 既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考
- ④ 各事業の経営内容と状況を把握するために計数の分析
- ⑤ 経済性の発揮や公共の福祉の増進

を主眼に審査した。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された決算書及び証書類については、ともに関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は、総勘定元帳及びその他の関係諸帳簿の記載金額といずれも符合しており、計数は正確であると認められた。

また、各事業の経営状況と財政状況を適正に表示しており、事業の経営についても、公営企業の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められた。各事業会計の審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 業務状況

まず、当年度から従前の白山市簡易水道事業等に地方公営企業法の規定が適用され、白山ろく地域の簡易水道事業等が水道事業に経営統合された。

これに伴い白山市簡易水道事業特別会計は令和2年3月31日をもって打ち切り決算により廃止され、当該会計の資産及び負債等は令和2年4月1日から当年度の水道事業会計に引き継がれた。このため決算の諸計数及び指標については、前年度以前と比較して大きな変動が生じている。

上水道と簡易水道を合わせた令和2年度末の給水人口は9万6,377人で、全体としては前年度に比べ5,241人(5.8%)増加しているが、うち5,297人については白山ろく給水区の給水人口であることから、おおむね経営統合を要因とした増加であるといえる。なお、白山ろく給水区を除いた従前の水道事業会計の業務区域における給水人口は9万1,080人であり、前年度から56人(0.06%)減少したが、この傾向は、本市全体としては松任地域以外では人口そのものが微減したこととも対応しており、これらを踏まえた白山市全体における普及率は84.9%で、前年度より4.7ポイント上昇している。

また、計画給水人口に対する普及率は92.4%であり、前年度に比べて1.4ポイント上昇している。

配水量は1,193万7,219 m^3 となり、前年度に比べて146万5,729 m^3 (14.0%)増加し、有収水量は1,084万5,417 m^3 で、前年度に比べて116万5,134 m^3 (12.0%)増加となっている。なお、有収率は90.9%で、前年度より1.5ポイント低下した。

施設利用率は46.1%で、前年度に比べて1.9ポイント上昇している。また、最大稼働率は66.5%と、前年度に比べて17.3ポイント上昇しており、負荷率は69.4%で、前年度に比べて20.5ポイント低下している。

次に各給水区別に主な建設改良工事をみると、松任給水区では、千代野東二丁目外1町地内及び博労三丁目外2町地内において耐震化事業として配水管布設替工事、西柏一丁目外2町地内において整備拡張事業として配水管布設替工事、宮保町地内において石綿管更新工事が実施された。また、八田町、宮保町、小川町、福留町、下柏野町及び田地町地内において民営簡易水道等統合整備事業として配水管布設工事が実施されるとともに、前年度及び今年度施行した一部の地区において舗装復旧工事が実施された。

受託工事は、横江町地内において横江町土地区画整理事業関連として配水管布設工事が実施された。

施設関係では、松任中央配水区において松任上水道センター配水池、鶴来給水区の中区中継槽、中区第一配水池及び坂尻配水池に監視カメラが整備された。

美川給水区では、美川浜町外1町地内で耐震化事業、美川和波町外2町地内で整備拡張事業として配水管布設替工事及び舗装復旧工事が実施された。

鶴来給水区では、新森島台町地内において石綿管更新事業として配水管布設替工

事、施設関係の耐震化事業としてB高区第1配水池場内整備工事が実施された。

白山ろく給水区では、水道施設統合整備事業として、河合町から上野町地内において送配水管布設工事、河内町福岡地内において水源整備工事が実施された。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は16億3,449万6,459円で、前年度に比べて2億3,123万5,293円(16.5%)増加している。これは主に、給水収益が3,482万1,937円(3.3%)、受託工事収益が1,790万5,000円(皆減)減少したが、他会計負担金が2,025万3,622円(312.5%)、他会計補助金が1億2,636万7,460円(皆増)、長期前受金戻入が2,748万1,504円(12.1%)、資本費繰入収益が1億624万103円(692.8%)増加したためである。

なお、給水収益の減少については、新型コロナウイルス感染症が経済に甚大な影響をもたらしている状況を踏まえ、市民生活や経済活動を支援するためとして、公的施設を除いた市内の全利用者に対し、令和2年8月請求分から11月請求分までの水道料金基本料金部分の減免を実施したことが影響しているものであり、この減免に伴う減収分については、その相当額1億2,636万7,460円を他会計補助金として一般会計から繰り入れている。よって、これを踏まえた実質的な経営成績を試算すると、給水収益相当額としては、前年度対比で9,154万5,523円(8.6%)の増加となっている。

イ 費 用

経常費用は14億7,661万6,100円で、前年度に比べて1億8,750万8,415円(14.5%)増加している。これは主に、配水及び給水費が3,595万1,007円(14.4%)、受託工事費が1,331万3,000円(皆減)、原水及び浄水費が943万7,441円(4.8%)減少したが、減価償却費が1億2,301万6,008円(22.1%)、簡易水道費が9,969万2,834円(150.0%)、支払利息が1,408万6,071円(19.6%)増加したためである。

費用の増額については、いずれも経営統合が主な要因である。

ウ 損 益

経常収益16億3,449万6,459円に対して、経常費用14億7,661万6,100円で、差引き1億5,788万359円の経常利益が生じている。これに特別利益14万9,808円及び特別損失164万2,000円を加味すると、当年度の純利益は1億5,638万8,167円となり、前年度に比べて4,223万4,686円(37.0%)増加している。

エ 供給単価・給水原価

有収水量1³m³当たりの供給単価は94円62銭で、前年度に比べて14円98銭

(13.7%)低下した一方、給水原価については112円66銭で、前年度に比べて4円82銭(4.5%)高くなっており、1m³当たりの供給損益は18円4銭の損失となった。

なお、これについても、先にも触れた水道料金の政策的減免による給水収益計上額の減少が指標に影響していることを勘案し、その影響を除いた供給損益を試算すると、供給単価は106円27銭で前年度と比べ3円33銭(3.0%)の減少、供給損益は6円39銭の損失となる。

(3) 財政状態

当年度の資産は177億5,392万3,280円で、前年度に比べて30億7,626万9,151円(21.1%)増加している。これは主に、構築物が16億19万5,671円(15.3%)、建設仮勘定が7億6,608万5,200円(104.0%)、現金預金が2億9,844万7,042円(21.6%)、機械及び装置が2億3,590万1,231円(22.3%)、建物が1億1,273万6,431円(25.7%)増加したためである。なお、貯蔵品については、令和3年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

当年度の負債は127億1,119万8,422円で、前年度に比べて24億7,594万6,577円(24.2%)増加している。これは主に、固定負債の企業債が19億606万7,804円(43.6%)、流動負債の企業債が9,820万4,000円(33.9%)、未払金が2億596万3,855円(86.2%)、長期前受金が2億5,878万2,998円(4.9%)増加したためである。

当年度の資本は50億4,272万4,858円で、前年度に比べて6億32万8,494円(13.5%)増加している。これは、建設改良積立金が2億円(24.3%)減少したが、自己資本金が6億4,394万3,277円(21.7%)、当年度未処分利益剰余金が1億5,638万8,167円(42.8%)増加したためである。

なお当期期首において、従前の白山市簡易水道事業特別会計から固定資産24億7,373万6,842円、流動資産1,763万4,691円、固定負債15億1,283万9,113円、流動負債1億1,810万3,271円、繰延収益4億1,613万482円及び資本金4億4,429万8,667円を引き継いでいることを付記する。

(4) 審査意見

水道事業は、市民の日常生活に最も密着した、生命を守る上で必要不可欠なライフラインを支える役割を担い、公衆衛生の向上及び生活環境の改善という点からも公共性の高い事業である。

当年度決算においては、白山ろく地域の簡易水道事業等の経営統合や新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度以前の決算と比べ諸計数及び指標に大きな変動が生じていることが確認された。

業務状況をみると、水栓数は3万9,137件であり、前年度に比べて2,628件(7.2%)増加、給水人口も9万6,377人で、前年度に比べて5,241人(5.8%)増加している。これらはおおむね白山ろく給水区の経営統合に起因するものであるが、松任給水区など民間の宅地開発等が盛んな地域にあっては、堅調に需要が増加している傾向も

うかがえる。

総配水量は1,193万7,219 m³で、前年度に比べて146万5,729 m³(14.0%)増加し、有収水量は1,084万5,417 m³で、前年度に比べて116万5,134 m³(12.0%)増加しているが、有収率は90.9%となり、前年度に比べて1.5ポイント低下している。これについては、従前の水道事業会計の業務区域である松任、美川及び鶴来給水区のみの有収率では92.9%と、前年度に比べて0.5ポイント上昇しているのに対し、経営統合した白山ろく給水区の有収率が70.7%となっているために、全体としての有収率が低下しているものである。

経営状況については、経常収益が16億3,449万6,459円、経常費用が14億7,661万6,100円で、1億5,788万359円の経常利益が生じているが、収益の根幹をなす水道料金収入である給水収益は、前年度に比べて3,482万1,937円減少している。これは先にも述べたように、新型コロナウイルス感染症関連の政策的な料金減免措置が大きく影響したものであるが、その減収分相当額については一般会計からの繰入れを行うことで収益が確保されている。今後も収束の見通しが不透明な新型コロナウイルス感染症や、有収率の低い白山ろく給水区の統合といった諸要因がどのように水道事業の経営に影響を及ぼすかについて、引き続き注意を払っていただきたい。

キャッシュフローの状況は、業務活動により生み出された資金は一定程度確保されているが、投資活動において耐震化事業や民営簡易水道等統合整備事業、そして白山ろく地域での水道施設統合整備事業など必要な建設投資が続いている。財務活動では建設投資の資金を企業債の発行に大きく依存する傾向が続いているため、企業債の発行額が償還額を上回る状況となっており、類似団体(120.29%)や全国平均(122.57%)と比べても高い固定比率(150.03%)を示す要因となっている。

また、水道料金の不納欠損額は134万2,651円で、前年度に比べて56万7,902円増加している。件数こそ506件と前年度に比べて13件減少しているが、市民への不公平感が生じないよう、収納率向上に向けた徴収強化に、より一層取り組まれない。

当年度は、耐震化事業や民営簡易水道等統合整備事業が順調に行われているが、経年劣化による管路の破損、漏水が度々発生しており、水道施設の更新・耐震化が喫緊の課題となっている。

そして、市域全体での効率的な管理体制の構築のため、白山ろく給水区が経営統合されたところであるが、その地域特性からも、これまで以上に自然災害への対応、対策について強く意識し、有事にも最重要ライフラインとしての機能を十分に果たすことができるよう、計画的な施設更新と危機管理体制の強化に努められたい。

今後、人口減少の進行により水需要の増加が見込まれない中、水道事業については財政状況の悪化が懸念される状況であることから、官民連携による適切な管理運営など、経営効率化を推進するとともに、独立採算制を原則とした「企業」であるという経営意識を一層職員にも徹底することが求められる。

水道事業は、安心・安全で低廉な飲料水を安定供給することが基本的使命である。本市の取り組みについて市民の理解を得て、より一層の経営合理化、効率化に取り組まれ、公営企業としての基本原則である経済性、公共性を考慮した持続可能な経営基盤を確立されたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務状況

給水先は、松任工業用水道(竹松町地内)及び鶴来工業用水道(曾谷町地内)の2事業所となっている。配水量は325万647 m^3 となり、前年度に比べて84万3,854 m^3 (35.1%)増加し、有収水量は325万647 m^3 で、前年度に比べて84万3,854 m^3 (35.1%)増加となっている。なお、有収率は100.0%で、前年度と比べ変動がなかった。

次に建設改良工事をみると、鶴来工業用水道では、前年度に引き続き導水管の耐震管への布設替えを進め、令和2年度は熱野町及び部入道町地内の導水管布設替工事及び舗装復旧工事が実施された。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は1億5,663万4,390円で、前年度に比べて41万4,089円(0.3%)減少している。これは主に、給水収益が42万3,400円(0.3%)減少したためであるが、給水先の2事業所とも年間を通じて1日当たりの使用水量が基本水量(契約水量)以下となっていることから、この減少はうるう年であった前年より配水日数が1日減少したことに起因するものであり、基本水量(契約水量)の範囲内において一定の収益が得られている状況である。

イ 費 用

経常費用は1億2,605万2,862円で、前年度に比べて592万9,536円(4.9%)増加している。これは主に、減価償却費が167万2,145円(2.3%)減少したが、資産減耗費が599万2,789円(皆増)、配水及び給水費が144万6,745円(19.1%)増加したためである。

ウ 損 益

経常収益1億5,663万4,390円に対して、経常費用1億2,605万2,862円で、差引き3,058万1,528円の経常利益が生じている。

エ 販売損益

給水収益は年間1億5,454万1,000円で、これを1 m^3 当たりの供給単価に換算すると47円54銭で、前年度に比べて16円85銭(26.2%)低くなっている。

また、給水原価も1 m^3 当たり38円15銭で、前年度に比べて10円91銭(22.2%)低くなっており、1 m^3 当たり9円39銭の利益となっている。

(3) 財政状態

当年度の資産は 19 億 3,023 万 7,314 円で、前年度に比べて 6,104 万 2,926 円 (3.3%) 増加となっている。これは主に、建設仮勘定が 4,469 万円 (皆減)、機械及び装置が 2,458 万 8,526 円 (6.8%) 減少しているが、現金預金が 9,547 万 7,832 円 (33.1%)、構築物が 4,824 万 8,123 円 (5.0%) 増加したためである。

当年度の負債は 17 億 1,807 万 7,603 円で、前年度に比べて 3,046 万 1,398 円 (1.8%) 増加となっている。これは主に、固定負債の企業債が 894 万 5,806 円 (0.6%)、流動負債の企業債が 790 万 6,000 円 (22.4%)、未払金が 1,570 万 2,532 円 (448.3%) 増加したためである。

当年度の資本は 2 億 1,215 万 9,711 円で、前年度に比べて 3,058 万 1,528 円 (28.2%) 増加となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が 3,058 万 1,528 円 (28.2%) 増加したためである。

(4) 審査意見

工業用水道事業は、本市に立地する企業に工業用水を安定的に供給することを通じて、地域産業の振興に寄与している。

業務状況をみると、供給先は前年度と同じく 2 事業所であり、配水量、有収水量とも 325 万 647 m³ で、前年度に比べて 84 万 3,854 m³ (35.1%) 増加するも、2 事業所とも料金算定の基礎となる基本水量 (契約水量) 以下の使用水量となっている。

経営状況については、経常収益が 1 億 5,663 万 4,390 円、経常費用が 1 億 2,605 万 2,862 円で、3,058 万 1,528 円の経常利益が生じている。

なお、当事業では当面建設改良工事の計画はないとのことであるが、これまでの投下資本に係る資本費については今後も継続して負担する必要があることから、企業の業績や景気動向を注視しつつ、引き続き、不測の事態に備えた対策を検討されたい。

3 下水道事業会計

(1) 業務状況

下水道の処理区域内人口は 11 万 2,600 人で、総人口に対する普及率は 99.2% となっている。また水洗化人口は 10 万 8,883 人で、処理区域内人口に対する水洗化率は 96.7% となり、前年度より 0.5 ポイント上昇している。

処理水量は 1,342 万 2,018 m³ で、前年度に比べて 63 万 3,368 m³ (5.0%) 増加、

有収水量は1,220万200 m³で前年度に比べて28万3,336 m³ (2.4%)増加したが、有収率は90.9%と前年より2.3ポイント低下した。

次に主な建設改良工事をみると、拡張事業については、松任地域では松任駅北相木第二地区土地区画整理事業及び民間開発に伴う管渠埋設工事が実施されるとともに、水島工業団地で管渠埋設に伴う舗装復旧工事が実施された。また雨水事業として、横江町地内の雨水幹線工事等が実施された。

鶴来地域では、下水道施設再構築事業として、農業集落排水施設(中ノ郷町)の松任南部処理区への接続管渠工事が実施され、鶴来地域すべての農業集落排水施設の公共下水道への統合が完了した。

改良事業については、平成28年度から5か年にわたり実施してきた松任地域のマンホールポンプ遠隔監視システムの改築更新が完了したほか、鶴来地域においては森島町地内で管更生工事が実施された。

処理場設備については、吉原終末処理場において機械及び電気設備更新工事、鳥越中部終末処理場において電気設備更新工事が実施され、松任中央浄化センター関係では、し尿・浄化槽汚泥受入施設の機械設備工事及び電気設備工事が着手された。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は39億1,817万3,824円で、前年度に比べて5,320万1,197円(1.3%)減少している。これは主に、下水道使用料が3,441万1,644円(2.2%)増加したが、営業外収益の一般会計負担金が8,407万8,000円(5.8%)減少したためである。

イ 費 用

経常費用は39億2,643万7,704円で、前年度に比べて6,737万3,102円(1.7%)減少している。これは主に、管渠費が1,517万5,537円(20.1%)増加したが、支払利息が6,614万6,359円(10.6%)、減価償却費が1,214万8,292円(0.5%)、処理場費が840万3,737円(1.5%)減少したためである。

ウ 損 益

経常収益39億1,817万3,824円に対して、経常費用39億2,643万7,704円で、差引き826万3,880円の経常損失が生じている。

(3) 財政状態

当年度の資産は666億4,603万562円で、前年度に比べて1億3,041万4,862円(0.2%)増加している。これは主に、建設仮勘定が12億2,229万4,561円(296.0%)、現金預金が6億2,956万4,987円(32.3%)増加したが、構築物が12億7,230万6,929円

(2.4%)、機械及び装置が2億9,445万2,923円(5.4%)、建物が1億1,951万4,843円(3.8%)減少したためである。

当年度の負債は629億1,552万9,179円で、前年度に比べて3億4,747万8,258円(0.5%)減少となっている。これは主に、未払金が8億1,729万5,376円(231.7%)増加したが、固定負債の企業債が11億40万1,680円(3.0%)、減少したためである。

当年度の資本は37億3,050万1,383円で、前年度に比べて4億7,789万3,120円(14.7%)増加となっている。これは、主に自己資本金(繰入資本金)が4億8,615万7,000円(11.0%)増加したためである。

(4) 審査意見

下水道事業は、汚水の衛生的な処理により、生活環境の改善や公共水域の水質保全などの役割を担っており、快適で文化的な生活環境の実現に寄与している。

業務状況をみると、年間処理水量は1,342万2,018³m³で、前年度に比べて63万3,368³m³(5.0%)増加し、有収水量は1,220万200³m³で、前年度に比べて28万3,336³m³(2.4%)増加している一方、有収率は90.9%で、前年度に比べて2.3ポイント低下している。

経営状況については、経常収益が39億1,817万3,824円、経常費用は39億2,643万7,704円で、826万3,880円の経常損失が生じているが、年々減少傾向にある。

また、キャッシュフローの状況は、業務活動による資金が確保されており、投資活動では広域化や施設統合に向けた建設投資が続いているが、財務活動では建設投資の資金を企業債の借入で補いつつ、借入金の残高を減少させている状況がうかがわれ、資金面から見た経営状況は安定しつつある。

なお、下水道使用料の不納欠損額は280万2,910円で、前年度に比べて118万7,818円増加した。債権管理の適正を期しつつ、今後とも市民への不公平感が生じないように、新たな不良債権を発生させない早期徴収体制の強化を講じるとともに、使用料の徴収を併せた窓口業務の民間委託も引き続き検討し、収納率向上により一層取り組まれない。

当年度は、鶴来地域の農業集落排水施設の公共下水道への統合が完了したほか、松任中央浄化センターにおいて下水道広域化推進総合事業(旧MICS事業)として、し尿・浄化槽汚泥受入施設の機械設備工事及び電気設備工事に着手している。他方、有収率低下の一因でもある下水道施設の老朽化が進み、改築更新が必要とされているが、累積赤字の解消もまた積年の課題として捉えられ、維持管理費の削減はもとより、設備投資についても中長期的な視点に立ち、より計画的に実施していくことが求められる。

下水道事業は、従来の「生活環境改善、水質汚濁防止」の役割に加えて、「健全な水循環、資源の循環」など環境保全に寄与することが期待されている。今後も「白山市公営企業経営戦略」の着実な推進と、一層の効率的な事業運営により、健全で持続可能な経営基盤の確立と強化に努めていただきたい。

〈 審査の内容 〉

水 道 事 業 会 計

1. 業務状況

業務状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		単位	令和2年度	令和元年度	増 減	
					数値	比率
行政区域内人口 (A)		人	113,457	113,581	△ 124	△ 0.1%
計画給水人口 (B)		人	104,310	100,100	4,210	4.2%
給水人口 (C)		人	96,377	91,136	5,241	5.8%
普及率	(C/A)	%	84.9%	80.2%	4.7	5.9%
	(C/B)	%	92.4%	91.0%	1.4	1.5%
給水栓数		件	39,137	36,509	2,628	7.2%
浄水場設置数		箇所	47	9	38	422.2%
配水池設置数		基	94	21	73	347.6%
導送配水管延長 (D)		km	865.11	625.31	239.80	38.3%
総配水量 (E)		m ³	11,937,219	10,471,490	1,465,729	14.0%
(内訳)	自己水源量	m ³	10,640,739	9,175,010	1,465,729	16.0%
	県水受水量	m ³	1,296,480	1,296,480	0	—
有収水量 (F)		m ³	10,845,417	9,680,283	1,165,134	12.0%
有収率 (F/E)		%	90.9%	92.4%	△ 1.5	△ 1.6%

* 計画給水人口 = 上水道 92,000人 + 簡易水道 12,310人 = 104,310人

* 有収率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

自己水源量と県水受水量の割合について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和2年度	令和元年度	増 減
自己水源量	89.14	87.62	1.5%
県水受水量	10.86	12.38	△ 1.5%

県水依存率は、次のとおりである。

(単位：m³・%)

給水区	総配水量	県水受水量	依存率
松任給水区	6,908,591	156,300	2.3%
美川給水区	1,222,419	0	0.0%
鶴来給水区	2,688,644	1,140,180	42.4%
白山ろく給水区	1,117,565	0	0.0%
計	11,937,219	1,296,480	10.9%

施設利用率等について、前年度と比較すると次のとおりである。

令和2年度における一日最大配水量は、1月10日の47,154 m^3 である。(単位： $\text{m}^3 \cdot \%$)

項 目	令和2年度	令和元年度	令和元年度 類似団体	増 減	
				数値	比率
一 日 配 水 能 力 (A)	70,903	64,700	—	6,203	9.6%
一 日 平 均 配 水 量 (B)	32,705	28,611	—	4,094	14.3%
一 日 最 大 配 水 量 (C)	47,154	31,831	—	15,323	48.1%
① 施 設 利 用 率 (B/A)	46.13%	44.22%	57.93%	1.91	4.3%
② 最 大 稼 働 率 (C/A)	66.50%	49.20%	65.04%	17.30	35.2%
③ 負 荷 率 (B/C)	69.36%	89.88%	89.07%	△ 20.52	△ 22.8%

* 一日配水能力＝上水道 60,175 m^3 ＋簡易水道 10,728 m^3 ＝70,903 m^3 /日（計画最大給水量）

① 施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力×100＝（最大稼働率）×（負荷率）

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したものの。総合的に判断するための指標。

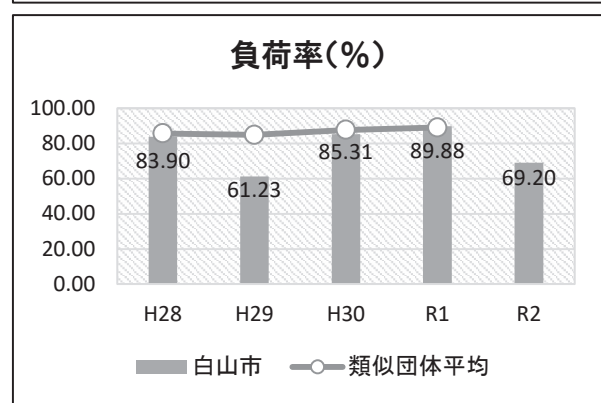
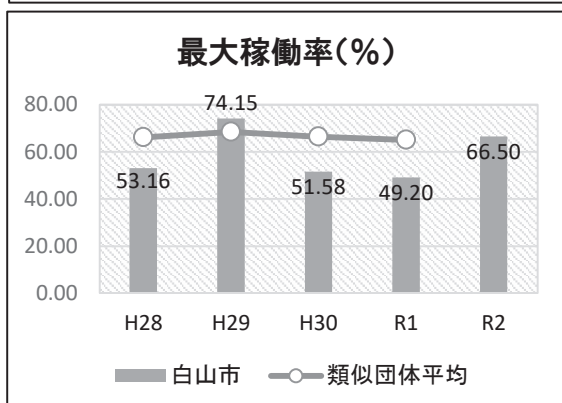
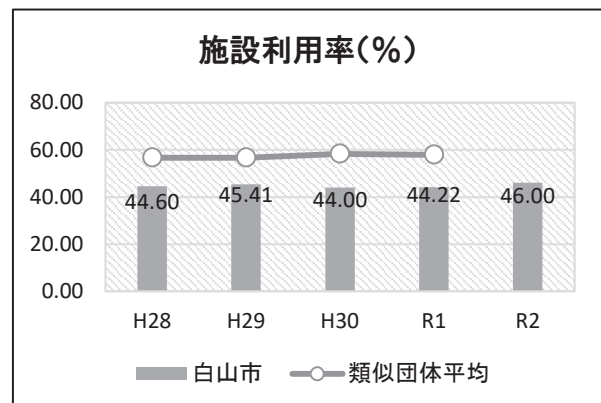
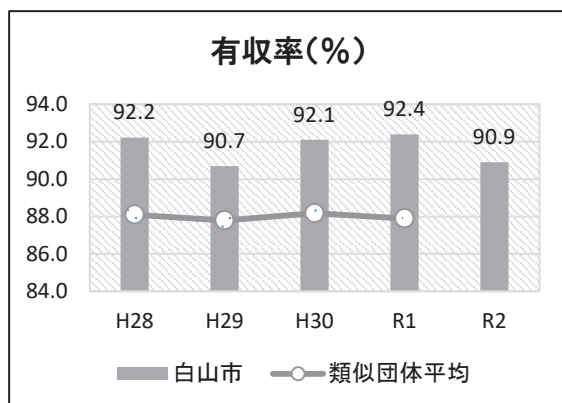
② 最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力×100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したものの。

③ 負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量×100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいうことになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減または不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	1,204,976,000	1,215,798,009	—	10,822,009	100.9%
	営 業 外 収 益	531,539,000	553,052,238	—	21,513,238	104.0%
	特 別 利 益	0	149,808	—	149,808	—
	計	1,736,515,000	1,769,000,055	—	32,485,055	101.9%
収益的支出	営 業 費 用	1,538,318,000	1,434,904,267	—	103,413,733	93.3%
	営 業 外 費 用	106,815,000	87,112,594	—	19,702,406	81.6%
	特 別 損 失	2,970,000	1,642,000	—	1,328,000	55.3%
	予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	0.0%
	計	1,653,103,000	1,523,658,861	—	129,444,139	92.2%

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額の予算額に対する 10,822,009円の増加は、次の科目の増減による。

給水収益	21,302,322 円
受託工事収益	△ 3,000,000 円
他会計負担金	△ 2,229,900 円
その他営業収益	△ 260,932 円
簡易水道収益	△ 4,989,481 円

(イ) 営業外収益

決算額の予算額に対する 21,513,238円の増加は、次の科目の増減による。

受取利息及び配当金	19,898 円
負担金	△ 3,350,918 円
他会計補助金	△ 1,632,540 円
長期前受金戻入	1,924,523 円
資本費繰入収益	△ 1,918 円
雑収益	324,723 円
消費税還付金	24,229,470 円

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不用額 103,413,733円の内訳は、次のとおりである。

原水及び浄水費	13,589,430 円
配水及び給水費	30,185,121 円
受託工事費	3,000,000 円
総係費	10,721,266 円
簡易水道費	29,478,075 円
減価償却費	1,498,984 円
資産減耗費	13,775,401 円
その他営業費用	1,165,456 円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額 19,702,406円の内訳は、次のとおりである。

支払利息	7,411,409 円
雑支出	290,997 円
消費税及び地方消費税	12,000,000 円

(ウ) 特別損失

予算額に対する不用額 1,328,000円の内訳は、次のとおりである。

その他特別損失	1,328,000 円
---------	-------------

(エ) 予備費

予算額5,000,000円に対し、支出がなかった。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額 の増減または不用額	執行率
資本的 収入	企 業 債	832,000,000	781,000,000	—	△ 51,000,000	93.9%
	負 担 金	75,249,000	77,064,881	—	1,815,881	102.4%
	固定資産売却代金	—	—	—	—	—
	計 (A)	907,249,000	858,064,881	—	△ 49,184,119	94.6%
資本的 支出	建 設 改 良 費	1,144,591,000	1,055,456,029	22,800,000	66,334,971	92.2%
	企業債償還金	394,670,000	394,666,309	—	3,691	99.9%
	計 (B)	1,539,261,000	1,450,122,338	22,800,000	66,338,662	94.2%
差 引 (A-B)		△ 632,012,000	△ 592,057,457			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(ア) 企業債

今年度の新たな借入れは、5件781,000,000円である。

(イ) 負担金

決算額の予算額に対する 1,815,881円の増加は、次の科目の増減による。

他会計負担金	△ 1,779,000 円
工事負担金	△ 1,545,819 円
資本・加入負担金	5,140,700 円

イ 資本的支出

(ア) 建設改良費

予算額に対する不用額 66,334,971円の内訳は、次のとおりである。

配水設備工事費	80,985,500 円
メーター費	7,704,135 円
固定資産購入費	59,336 円
雑支出	386,000 円
翌年度繰越額	△ 22,800,000 円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金166件の合計額は、394,666,309円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 592,057,457円は、過年度分損益勘定留保資金 104,827,606円、当年度分損益勘定留保資金 195,255,575円、建設改良積立金 200,000,000円、引継金 4,272,080円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87,702,196円で補てんした。

内部留保資金

(単位：円)

科 目		令和元年度末 残 高 A	令和2年度 繰 入 高 B	令和2年度末 発 生 高 C	補てん額 D	令和2年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
留 損 保 益 資 勘 金 定	過 年 度 分	104,827,606			104,827,606	0
	当 年 度 分			433,396,083	195,255,575	238,140,508
	計	104,827,606		433,396,083	300,083,181	238,140,508
利 益 剩 余 金	繰越利益剰余金	165,631,578	0	156,388,167	0	322,019,745
	減 債 積 立 金	176,116,980	0	0	0	176,116,980
	建設改良積立金	824,141,973	0	0	200,000,000	624,141,973
	計	1,165,890,531	0	156,388,167	200,000,000	1,122,278,698
消費 税 資本 的 収 支 調 整 額	過 年 度 分	0		0	0	0
	当 年 度 分			87,702,196	87,702,196	0
	計	0		87,702,196	87,702,196	0
引継金	当 年 度 分		4,272,080	0	4,272,080	0
合 計		1,270,718,137	4,272,080	677,486,446	592,057,457	1,360,419,206

3 経営成績

(1) 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目			令和 2 年度	令和元年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常 損 益	経 常 収 益	営 業 収 益	1, 105, 668, 666	1, 154, 609, 112	△ 48, 940, 446	△ 4. 2%
		営 業 外 収 益	528, 827, 793	248, 652, 054	280, 175, 739	112. 7%
		計	1, 634, 496, 459	1, 403, 261, 166	231, 235, 293	16. 5%
	経 常 費 用	営 業 費 用	1, 383, 581, 595	1, 216, 324, 805	167, 256, 790	13. 8%
		営 業 外 費 用	93, 034, 505	72, 782, 880	20, 251, 625	27. 8%
		計	1, 476, 616, 100	1, 289, 107, 685	187, 508, 415	14. 5%
	経 常 利 益	157, 880, 359	114, 153, 481	43, 726, 878	38. 3%	
特 別 利 益		149, 808	－	149, 808	皆増	
特 別 損 失		1, 642, 000	－	1, 642, 000	皆増	
当 年 度 純 利 益			156, 388, 167	114, 153, 481	42, 234, 686	37. 0%

ア 経常収益

(ア) 営業収益

前年度に比べ 48,940,446円の減少は、次の科目の増減による。

給水収益	△ 34,821,937 円
受託工事収益	△ 17,905,000 円
他会計負担金	554,400 円
その他営業収益	3,232,091 円

(イ) 営業外収益

前年度に比べ 280,175,739円の増加は、次の科目の増減による。

預金利息	△ 24,649 円
他会計負担金	19,699,222 円
他会計補助金	126,367,460 円
長期前受金戻入	27,481,504 円
資本費繰入収益	106,240,103 円
その他雑収益	412,099 円

(ウ) 総収益について性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	1,026,159,862	1,060,981,799	△ 34,821,937	△ 3.3%
受 託 工 事 収 益	-	17,905,000	△ 17,905,000	皆減
他 会 計 負 担 金	26,734,382	6,480,760	20,253,622	312.5%
他 会 計 補 助 金	126,367,460	-	126,367,460	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	254,807,523	227,326,019	27,481,504	12.1%
資 本 費 繰 入 収 益	121,574,082	15,333,979	106,240,103	692.8%
特 別 利 益	149,808	-	149,808	皆増
そ の 他 利 益	78,853,150	75,233,609	3,619,541	4.8%
総 収 益	1,634,646,267	1,403,261,166	231,385,101	16.5%

イ 経常費用

(ア) 営業費用

前年度に比べ 167,256,790円の増加は、次の科目の増減による。

原水及び浄水費	△ 9,437,441 円
配水及び給水費	△ 35,951,077 円
受託工事費	△ 13,313,000 円
総係費	1,274,193 円
簡易水道費	99,692,834 円
減価償却費	123,016,008 円
資産減耗費	1,341,011 円
その他営業費用	634,262 円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ 20,251,625円の増加は、次の科目の増加による。

支払利息	14,086,071 円
雑支出	6,165,554 円

(ウ) 総費用から受託工事費及び材料売却原価を差し引いた費用を、性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	161,404,499	150,317,803	11,086,696	7.4%
動 力 費	90,533,543	80,714,441	9,819,102	12.2%
修 繕 費 等	96,564,222	108,581,452	△ 12,017,230	△ 11.1%
減 価 償 却 費	680,901,016	557,885,008	123,016,008	22.1%
資 産 減 耗 費	7,224,599	5,883,588	1,341,011	22.8%
受 水 費	128,351,520	128,351,520	0	0.0%
特 別 損 失	1,642,000	-	1,642,000	皆増
支 払 利 息	86,021,591	71,935,520	14,086,071	19.6%
そ の 他 費 用	225,615,110	167,533,353	58,081,757	34.7%
費 用 計	1,478,258,100	1,271,202,685	207,055,415	16.3%

(注)1 修繕費等は、修繕費及び路面復旧費並びに材料費を合計した金額である。

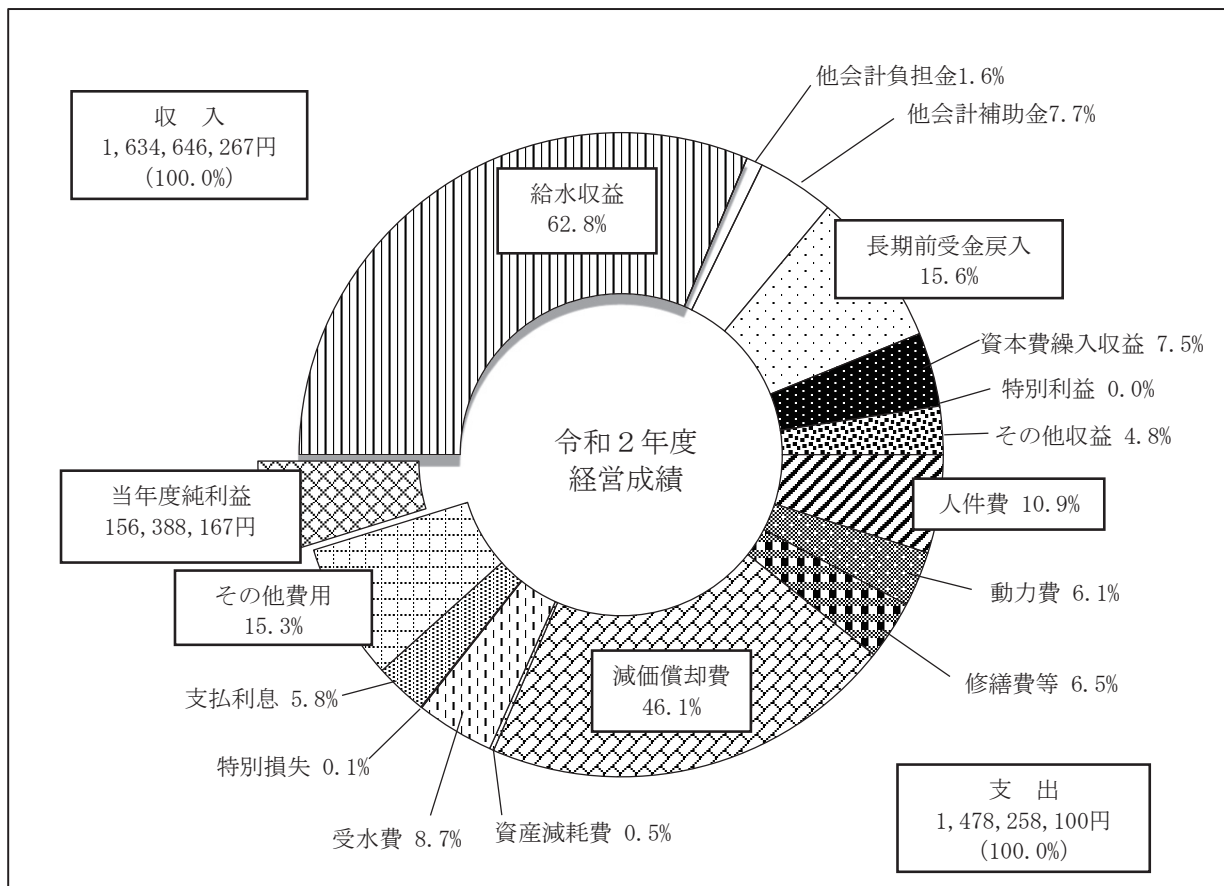
2 受水費（県水の状況）は、次のとおりである。

年間責任水量 1,296,480m³（松任給水区188,340m³、鶴来給水区1,108,140m³）

受水量 1,296,480m³（松任給水区156,300m³、鶴来給水区1,140,180m³）

受水単価 99円/m³（県内一律。平成22年7月に119円から99円に引き下げ、以降据え置き）

令和2年度総収支の性質別構成比率についてグラフにしてみると、次のとおりである。



ウ 経常利益

純利益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	
			金 額	比 率
純 利 益	156,388,167	114,153,481	42,234,686	37.0%

(2) 原価事項

有収水量1m³当たりの供給単価、給水原価及び給水原価を構成する主な費目の単位当たり原価について、前年度及び前年度類似団体平均と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目		令和2年度	令和元年度	令和元年度 類似団体	増 減	
					金額	比率
供 給 単 価	(A)	94.62	109.60	139.62	△ 14.98	△ 13.7%
給 水 原 価	(B)	112.66	107.84	131.38	4.82	4.5%
有収 の 水 量 1 m ³ 構 成 あ た り	人 件 費	14.88	15.53	10.19	△ 0.65	△ 4.2%
	支 払 利 息	7.93	7.43	4.70	0.50	6.7%
	減 価 償 却 費 等	39.96	34.76	41.80	5.20	15.0%
	動 力 費	8.35	8.34	6.87	0.01	0.1%
	修 繕 費 等	8.90	11.21	4.96	△ 2.31	△ 20.6%
	受 水 費	11.84	13.26	13.40	△ 1.42	△ 10.7%
	そ の 他 費 用	20.80	17.31	18.09	3.49	20.2%
供 給 損 益 (A-B)		△ 18.04	1.76	8.24	△ 19.80	△ 1,125.0%

・供給単価 (1m³の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 有収水量

・給水原価 (1m³の水を製造するのに係る費用)

= (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

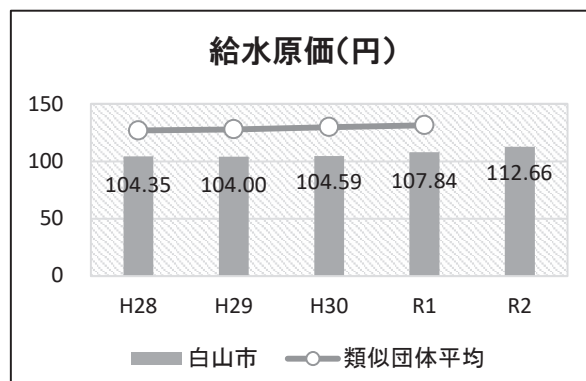
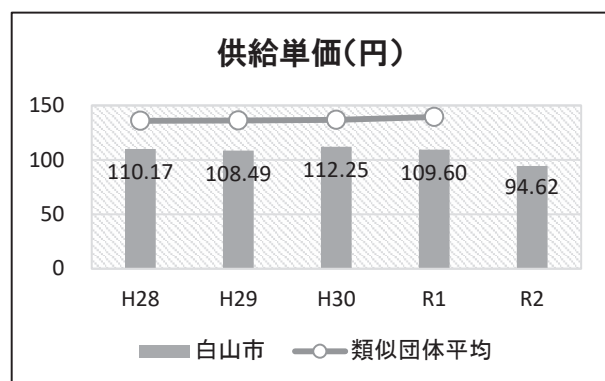
(注)1 供給単価は、総費用から受託工事費及び材料売却原価を差引いて構成率をかけたものである。

2 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

3 減価償却費等は、減価償却費及び資産減耗費を合計し、長期前受金戻入額を除いた金額である。

4 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

5 受水費は、原水及び浄水費並びに簡易水道費の受水費を合計した金額である。



4 財政状態

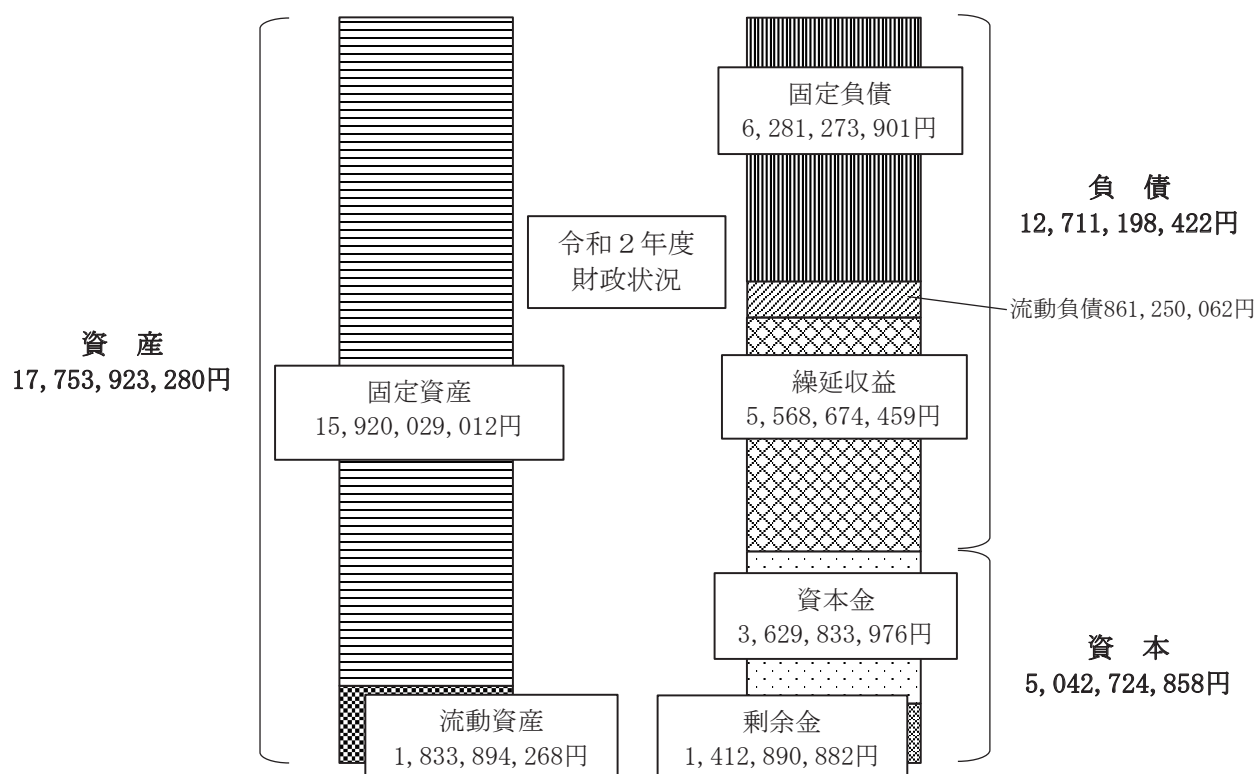
(1) 財政状況

財政状態について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		令和2年度	令和元年度	増 減
資 産	固定資産	15,920,029,012	13,146,346,785	2,773,682,227
	流動資産	1,833,894,268	1,531,307,344	302,586,924
	繰延勘定	—	—	—
計		17,753,923,280	14,677,654,129	3,076,269,151
負 債	固定負債	6,281,273,901	4,375,206,097	1,906,067,804
	流動負債	861,250,062	550,160,207	311,089,855
	繰延収益	5,568,674,459	5,309,891,461	258,782,998
資 本	資 本 金	3,629,833,976	2,985,893,649	643,940,327
	剰 余 金	1,412,890,882	1,456,502,715	△ 43,611,833
	計	17,753,923,280	14,677,654,129	3,076,269,151

令和2年度の財政状態の構成比率についてグラフにしてみると、次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

ア 資 産

(ア) 固定資産

前年度に比べ 2,773,682,227円の増加は、次の科目の増減による。

土地	37,972,578 円
建物	112,736,431 円
構築物	1,600,195,671 円
機械及び装置	235,901,231 円
車両運搬具	△ 2,039,324 円
工具、器具及び備品	18,849,139 円
建設仮勘定	766,085,200 円
無形固定資産	3,981,301 円

(イ) 流動資産

前年度に比べ 302,586,924円の増加は、次の科目の増減による。

現金預金	298,447,042 円
未収金	4,528,582 円
貯蔵品	△ 388,700 円

イ 負 債

(ア) 固定負債

前年度に比べ 1,906,067,804円の増加は、次の科目の増加による。

企業債	1,906,067,804 円
-----	-----------------

(イ) 流動負債

前年度に比べ 311,089,855円の増加は、次の科目の増加による。

企業債	98,204,000 円
未払金	205,963,855 円
引当金	1,343,000 円
その他流動負債	5,579,000 円

(ウ) 繰延収益

前年度に比べ 258,782,998円の増加は、次の科目の増加による。

長期前受金	258,782,998 円
-------	---------------

ウ 資 本

(ア) 資本金

前年度に比べ 643,940,327円の増加は、次の科目の増加による。

自己資本金（固有資本金） 443,940,327 円

自己資本金（組入資本金） 200,000,000 円

(イ) 剰余金

前年度に比べ 43,611,833円の減少は、次の科目の増減による。

建設改良積立金 △ 200,000,000 円

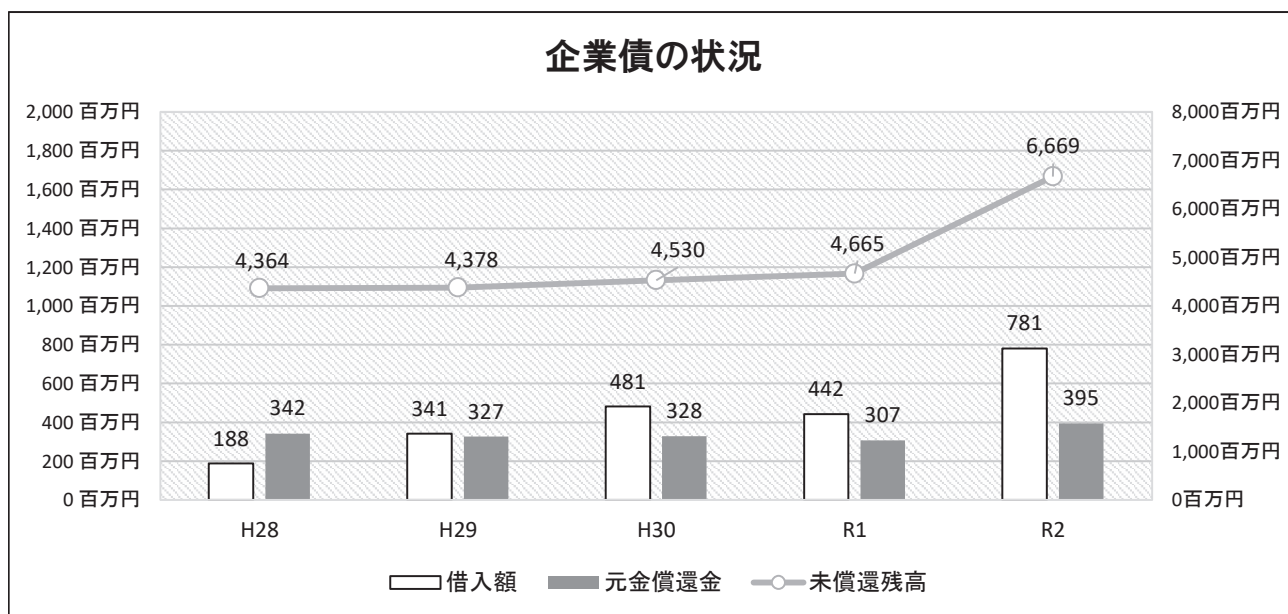
当年度未処分利益剰余金 156,388,167 円

(2) 企業債借入状況

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	令和2年度	令和元年度
借 入 金 （ 企 業 債 ）	781,000,000	441,500,000
元 金 償 還 金	394,666,309	307,082,223
未 償 還 残 高	6,669,048,901	4,664,777,097



(3) 水道料金収納状況

水道料金の収納状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
現年度分	調定額	1,128,622,514	1,150,128,395	△ 21,505,881
	収納額	1,017,025,266	1,047,840,485	△ 30,815,219
	未納額	111,597,248	102,287,910	9,309,338
	収納率	90.1%	91.1%	△ 1.0%
過年度分	調定額	111,744,384	105,871,116	5,873,268
	収納額	105,614,005	100,800,354	4,813,651
	未納額	6,130,379	5,070,762	1,059,617
	収納率	94.5%	95.2%	△ 0.7%
不納欠損		1,342,651	774,749	567,902

(注) (3)～(5)は各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

(4) 加入負担金収納状況

加入負担金の収納状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
加入負担金	調定額	57,889,700	62,850,540	△ 4,960,840
	収納額	57,648,800	62,735,040	△ 5,086,240
	未納額	240,900	115,500	125,400
	収納率	99.6%	99.8%	△ 0.2%

(5) 不納欠損処分状況

令和2年度の不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	不納件数[上段：件] 欠 損 額[下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・相続放棄	時効・その他
給 水 収 益 (水 道 料 金)	506	235	13	258
	1,342,651	371,992	16,524	954,135

5 経営分析

経営分析の概要と各指標に現れた主な傾向は、次のとおりである。

(1) 構成比率

令和2年度の固定資産構成比率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

固定負債構成比率は、前年度に比べ5.57ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、前年度に比べ6.67ポイント低下している。

年度 項目		単位	R2	R元	R元 類似団体	R元 全国平均	備 考
①	固定資産構成比率	%	89.67	89.57	85.81	87.78	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
②	固定負債構成比率	%	35.38	29.81	20.68	27.22	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$
③	自己資本構成比率	%	59.77	66.44	76.00	69.18	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$

(注)総資産は、固定資産、流動資産及び繰延資産の合計である。

①固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合であり、この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、水道事業は施設型企业であることから、一般に比率が高くならざるを得ない。過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比較分析する必要がある。

②固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。

③自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。

(2) 財務比率

令和2年度の固定比率は、前年度に比べ15.23ポイント上昇している。
 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ1.18ポイント上昇している。
 流動比率は、前年度に比べ65.41ポイント低下している。
 当座比率は、前年度に比べ65.22ポイント低下している。

項目 \ 年度	単位	R2	R元	R元 類似団体	R元 全国平均	備 考
① 固 定 比 率	%	150.03	134.80	112.91	122.57	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	94.24	93.06	88.76	92.33	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
③ 流 動 比 率	%	212.93	278.34	426.99	264.97	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
④ 当 座 比 率	%	212.73	277.95	395.14	251.09	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

①固定比率

固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超えている場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。

②固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。

③流動比率

短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。比率が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。

④当座比率

短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。

(3) 回転率

令和2年度の総資本回転率は、前年度と比べ0.014ポイント低下している。

自己資本回転率は、前年度に比べ0.013ポイント低下している。

固定資産回転率は、前年度と比べ0.017ポイント低下している。

未収金回転率は、前年度に比べ0.558ポイント低下している。

流動資産回転率は、前年度に比べ0.030ポイント低下している。

項目	年度	単位	R2	R元	R元 類似団体	R元 全国平均	備 考
① 総資本回転率		回	0.063	0.077	0.075	0.075	営業収益－受託工事収益 平均総資本(負債・資本合計)
② 自己資本回転率		回	0.104	0.117	0.099	0.108	営業収益－受託工事収益 平均(資本金＋剰余金＋繰延収益)
③ 固定資産回転率		回	0.070	0.087	0.088	0.085	営業収益－受託工事収益 平均固定資産
④ 未収金回転率		回	7.058	7.616	7.651	7.582	営業収益－受託工事収益 平均未収金
⑤ 流動資産回転率		回	0.654	0.684	0.532	0.615	営業収益－受託工事収益 平均流動資産

(注)平均とは、当該項目における「期首」＋「期末」×1/2の数値である。

①総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。

②自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

③固定資産回転率

固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、比率が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。固定資産構成比率とあわせて検討することにより、過大投資か否かを分析することができる。

④未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合で、比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。調定日や納期限の関係もあり、比率が低いことが、即、経営状態が悪いということにはならないが、年ごとの推移をみることにより、その企業の収益回収が好転しているかどうかの判断材料とすることができる。

⑤流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。

(4) 収益率

令和2年度の総資本利益率は、前年度に比べ0.12ポイント上昇している。
 総収支比率は、前年度に比べ1.72ポイント上昇している。
 営業収支比率は、前年度に比べ19.10ポイント低下している。

項目	年度	単位	R2	R元	R元 類似団体	R元 全国平均	備 考
① 総資本利益率		%	0.90	0.78	1.05	0.93	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率		%	110.58	108.86	113.15	111.59	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 営業収支比率		%	97.95	117.05	100.57	99.24	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

①総資本利益率

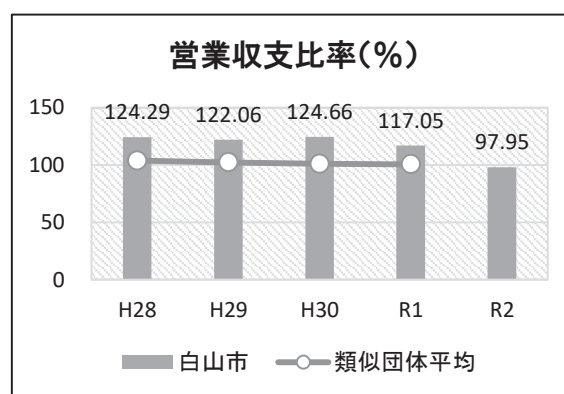
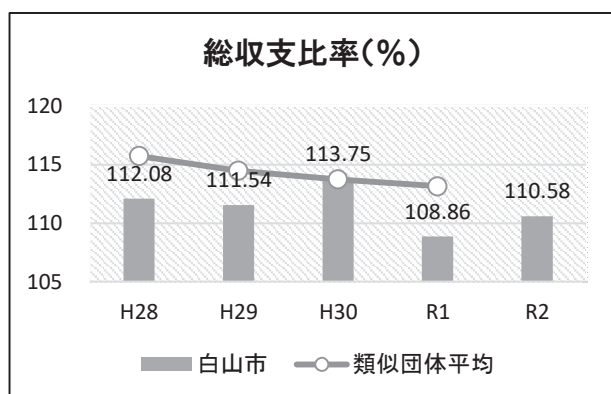
総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

②総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。

③営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。



(5) その他

令和2年度の利子負担率は、前年度に比べて0.25ポイント低下している。
 企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度に比べ0.28ポイント低下している。
 職員一人当たりの営業収益は、前年度に比べ8,762千円減少している。

年度 項目		単位	R2	R元	R元 類似団体	R元 全国平均	備 考
①	利 子 負 担 率	%	1.29	1.54	1.73	1.70	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$
②	企業債償還元金対 減価償却費比率	%	92.62	92.90	65.83	68.16	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
③	職員一人当たりの 営 業 収 益	千円	48,073	56,835	75,792	72,535	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$

①利子負担率

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したもの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。

②企業債償還元金対減価償却費比率

内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、比率が低いほど資金的に余裕があるということになる。

③職員一人当たりの営業収益

職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。

6 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目			単位	令和2年度	令和元年度	増 減	
						数 値	比率 (%)
給水普及状況	給 水 栓 数		栓	39,137	36,509	2,628	7.2
	行政区域内人口 (A)		人	113,457	113,581	△ 124	△ 0.1
	計画給水人口 (B)		〃	104,310	100,100	4,210	4.2
	給 水 人 口 (C)		〃	96,377	91,136	5,241	5.8
	普 及 率	(C)/(A)	%	84.9	80.2	4.7	5.9
		(C)/(B)	〃	92.4	91.0	1.4	1.5
施設	浄 水 場 設 置 数		箇所	47	9	38	422.2
	配 水 池 設 置 数		基	94	21	73	347.6
	導 送 配 水 管 延 長		km	865.1	625.3	239.8	38.3
業務量	一 日 配 水 能 力		m ³ /日	70,903	64,700	6,203	9.6
	配 水 量	年 間	m ³ /年	11,937,219	10,471,490	1,465,729	14.0
		日 平 均	m ³ /日	32,705	28,611	4,094	14.3
	有 収 水 量	年 間	m ³ /年	10,845,417	9,680,283	1,165,134	12.0
		日 平 均	m ³ /日	29,713	26,449	3,264	12.3
	一 日 最 大 配 水 量		m ³	47,154	31,831	15,323	48.1
	有 収 率		%	90.9	92.4	△ 1.5	△ 1.6
職員数	職 員 数 (うち臨時職員)	損益勘定	人	23	20	3	15.0
		資本勘定	〃	0	0	0	—

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和元年度＝100)	
		令和 2年度	令和 元年度		令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和2年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業収益	1,736,515,000	100.0	100.0	1,769,000,055	100.0	100.0	101.9	98.9	113	116
第1項										
営業収益	1,204,976,000	69.4	83.7	1,215,798,009	68.7	82.4	100.9	97.3	94	97
第2項										
営業外収益	531,539,000	30.6	16.3	553,052,238	31.3	17.6	104.0	107.1	212	206
第3項										
特別利益	0	0.0	0.0	149,808	0.0	0.0	—	—	—	—

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和元年度＝100)	
		令和 2年度	令和 元年度		令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和2年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的収入	907,249,000	100.0	100.0	858,064,881	100.0	100.0	94.6	89.5	153	161
第1項										
企 業 債	832,000,000	91.7	81.9	781,000,000	91.0	82.9	93.9	90.6	171	177
第2項										
負 担 金	75,249,000	8.3	18.1	77,064,881	9.0	17.1	102.4	84.8	70	85

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和元年度＝100)	
		令和 2年度	令和 元年度		令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和2年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業費用	1,653,103,000	100.0	100.0	1,523,658,861	100.0	100.0	92.2	92.5	114	114
第1項										
営業費用	1,538,318,000	93.1	92.2	1,434,904,267	94.2	94.3	93.3	94.5	115	114
第2項										
営業外費用	106,815,000	6.4	7.4	87,112,594	5.7	5.7	81.6	71.6	100	114
第3項										
特別損失	2,970,000	0.2	0.0	1,642,000	0.1	0.0	55.3	—	—	—
第4項										
予 備 費	5,000,000	0.3	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	—

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和元年度＝100)	
		令和 2年度	令和 元年度		令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和2年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	1,539,261,000	100.0	100.0	1,450,122,338	100.0	100.0	94.2	92.8	123	125
第1項										
建設改良費	1,144,591,000	74.4	75.5	1,055,456,029	72.8	73.5	92.2	90.4	121	124
第2項										
企業債償還金	394,670,000	25.6	24.5	394,666,309	27.2	26.5	99.9	100.0	129	129

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H30=100)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	1,383,581,595	1,216,324,805	1,152,756,381	93.6	94.3	93.6	120	106
(1) 原水及び浄水費	186,527,550	195,964,991	184,335,075	12.6	15.1	15.1	101	106
(2) 配水及び給水費	214,106,644	250,057,721	206,194,712	14.5	19.4	16.7	104	121
(3) 受託工事費	0	13,313,000	11,297,556	0.0	1.0	0.9	—	—
(4) 総 係 費	127,220,849	125,946,656	120,885,596	8.6	9.8	9.8	105	104
(5) 簡易水道費	166,167,093	66,474,259	64,226,771	11.2	5.1	5.2	259	103
(6) 減価償却費	680,901,016	557,885,008	555,018,748	46.1	43.3	45.1	123	101
(7) 資産減耗費	7,224,599	5,883,588	10,287,004	0.5	0.5	0.8	70	57
(8) その他営業費用	1,433,844	799,582	510,919	0.1	0.1	0.0	281	156
2 営業外費用	93,034,505	72,782,880	79,147,093	6.3	5.7	6.4	118	92
(1) 支払利息	86,021,591	71,935,520	77,528,140	5.8	5.6	6.3	111	93
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(3) 雑 支 出	7,012,914	847,360	1,618,953	0.5	0.1	0.1	433	52
3 特別損失	1,642,000	0	0	0.1	0.0	0.0	—	—
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2) 減損損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(3) その他特別損失	1,642,000	0	0	0.1	0.0	0.0	—	—
小 計	1,478,258,100	1,289,107,685	1,231,903,474	100.0	100.0	100.0	120	105
当年度純利益	156,388,167	114,153,481	169,368,884	—	—	—	92	67
合 計	1,634,646,267	1,403,261,166	1,401,272,358	—	—	—	117	100
当年度純利益	156,388,167	114,153,481	169,368,884	—	—	—	92	67
前年度繰越利益剰余金	165,631,578	51,478,097	52,109,213	—	—	—	318	99
その他未処分利益剰余金変動額	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	—	—	100	100
当年度未処分利益剰余金	522,019,745	365,631,578	421,478,097	—	—	—	124	87

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H30=100)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,105,668,666	1,154,609,112	1,160,774,544	67.7	82.3	83.0	95	99
(1) 給水収益	915,370,864	988,631,816	998,702,066	56.1	70.6	71.4	92	99
(2) 受託工事収益	0	13,313,000	11,297,556	0.0	0.9	0.8	0	118
(3) 他会計負担金	1,970,100	1,483,900	707,400	0.1	0.1	0.1	278	210
(4) 簡易水道収益	119,917,879	81,942,590	80,501,232	7.3	5.8	5.7	149	102
(5) その他の営業収益	68,409,823	69,237,806	69,566,290	4.2	4.9	5.0	98	100
2 営業外収益	528,827,793	248,652,054	240,497,814	32.3	17.7	17.0	220	103
(1) 受取利息及び配当金	30,898	55,547	218,700	0.0	0.0	0.0	14	25
(2) 負 担 金	24,696,082	4,996,860	4,886,293	1.5	0.4	0.3	505	102
(3) 他会計補助金	126,367,460	0	0	7.7	0.0	0.0	—	0
(4) 長期前受金戻入	254,807,523	227,326,019	219,148,794	15.6	16.1	15.5	116	104
(5) 資本費繰入収益	121,574,082	15,333,979	14,907,880	7.4	1.1	1.1	816	103
(6) 雑 収 益	1,351,748	939,649	1,336,147	0.1	0.1	0.1	101	70
3 特別利益	149,808	0	0	0.0	0.0	0.0	—	0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(2) その他特別利益	149,808	0	0	0.0	0.0	0.0	—	0
合 計	1,634,646,267	1,403,261,166	1,401,272,358	100.0	100.0	100.0	117	100

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H30=100)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	15,920,029,012	13,146,346,785	12,892,088,351	89.7	89.6	87.8	123	102
(1) 有形固定資産	15,825,520,146	13,055,819,220	12,793,457,023	89.2	89.0	87.1	124	102
イ 土 地	348,190,387	310,217,809	310,217,809	2.0	2.1	2.1	112	100
ロ 立 木	2,150,663	2,150,663	2,150,663	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 建 物	923,304,343	794,994,091	794,994,091	5.2	5.5	5.5	116	100
減価償却累計額	△ 371,754,644	△ 356,180,823	△ 344,667,542	△ 2.1	△ 2.4	△ 2.3	108	103
ニ 構 築 物	21,416,646,883	19,297,118,003	18,616,429,819	120.6	131.5	126.7	115	104
減価償却累計額	△ 9,332,637,231	△ 8,813,304,022	△ 8,394,052,874	△ 52.6	△ 60.0	△ 57.2	111	105
ホ 機械及び装置	4,028,253,463	3,683,356,280	3,636,517,555	22.7	25.1	24.8	111	101
減価償却累計額	△ 2,736,433,901	△ 2,627,437,949	△ 2,539,359,007	△ 15.4	△ 17.9	△ 17.3	108	103
ヘ 車両運搬具	35,901,027	35,864,180	21,093,893	0.2	0.2	0.1	170	170
減価償却累計額	△ 20,026,912	△ 17,950,741	△ 17,409,226	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	115	103
ト 工具、器具及び備品	86,420,570	79,660,134	78,735,584	0.5	0.5	0.5	110	101
減価償却累計額	△ 57,157,702	△ 69,246,405	△ 65,235,742	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	88	106
チ 建設仮勘定	1,502,663,200	736,578,000	694,042,000	8.5	5.0	4.7	217	106
(2) 無形固定資産	94,508,866	90,527,565	98,631,328	0.5	0.6	0.7	96	92
イ 電話加入権	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	82,050,666	84,981,047	87,911,428	0.4	0.6	0.6	93	97
ハ その他無形固定資産	12,408,200	5,496,518	10,669,900	0.1	0.0	0.1	116	52
2 流動資産	1,833,894,268	1,531,307,344	1,790,600,982	10.3	10.4	12.2	102	99
(1) 現金預金	1,677,397,293	1,378,950,251	1,639,469,173	9.4	9.4	11.2	102	84
(2) 未 収 金	154,729,700	150,201,118	146,870,939	0.9	1.0	1.0	105	102
(3) 貯 蔵 品	1,767,275	2,155,975	1,960,870	0.0	0.0	0.0	90	110
(4) 前 払 金	0	0	2,300,000	0.0	0.0	0.0	—	—
資 産 合 計	17,753,923,280	14,677,654,129	14,682,689,333	100.0	100.0	100.0	121	100

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H30=100)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	6,281,273,901	4,375,206,097	4,223,275,320	35.4	29.8	28.7	149	104
(1) 企 業 債	6,281,273,901	4,375,206,097	4,223,275,320	35.4	29.8	28.7	149	104
2 流動負債	861,250,062	550,160,207	716,984,938	4.9	3.8	4.9	120	77
(1) 企 業 債	387,775,000	289,571,000	307,084,000	2.2	2.0	2.1	126	94
(2) 未 払 金	444,999,062	239,035,207	382,847,658	2.5	1.6	2.6	116	62
(3) 引 当 金	14,837,000	13,494,000	12,152,000	0.1	0.1	0.1	122	111
(4) その他流動負債	13,639,000	8,060,000	14,901,280	0.1	0.1	0.1	92	54
3 繰延収益	5,568,674,459	5,309,891,461	5,414,186,192	31.4	36.2	36.9	103	98
(1) 長期前受金	5,568,674,459	5,309,891,461	5,414,186,192	31.4	36.2	36.9	103	98
負 債 合 計	12,711,198,422	10,235,257,765	10,354,446,450	71.7	69.8	70.5	123	99
(資 本)								
1 資本金	3,629,833,976	2,985,893,649	2,785,893,649	20.4	20.3	19.0	130	107
(1) 自己資本金	3,629,833,976	2,985,893,649	2,785,893,649	20.4	20.3	19.0	130	107
2 剰余金	1,412,890,882	1,456,502,715	1,542,349,234	7.9	9.9	10.5	92	94
(1) 資本剰余金	90,612,184	90,612,184	90,612,184	0.5	0.6	0.6	100	100
イ 受贈財産評価額	88,339,400	88,339,400	88,339,400	0.5	0.6	0.6	100	100
ロ 工事負担金	2,272,784	2,272,784	2,272,784	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 加入負担金				0.0	0.0	0.0	—	—
ニ その他資本剰余金				0.0	0.0	0.0	—	—
(2) 利益剰余金	1,322,278,698	1,365,890,531	1,451,737,050	7.4	9.3	9.9	91	94
イ 減債積立金	176,116,980	176,116,980	176,116,980	1.0	1.2	1.2	100	100
ロ 建設改良積立金	624,141,973	824,141,973	854,141,973	3.5	5.6	5.8	73	96
ハ 当年度未処分 利益剰余金	522,019,745	365,631,578	421,478,097	2.9	2.5	2.9	124	87
資 本 合 計	5,042,724,858	4,442,396,364	4,328,242,883	28.3	30.2	29.5	117	103
負 債 資 本 合 計	17,753,923,280	14,677,654,129	14,682,689,333	100.0	100.0	100.0	121	100

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H30=100)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
1 業務活動によるキャッシュフロー								
当年度純利益	156,388,167	114,153,481	169,368,884	31.9	28.4	32.7	92	67
減価償却費	680,901,016	557,885,008	555,018,748	138.8	138.9	107.2	123	101
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,343,000	1,342,000	840,000	0.3	0.3	0.2	160	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54,193	△ 73,167	△ 336,790	0.0	0.0	△ 0.1	△ 16	22
長期前受金戻入額	△ 254,807,523	△ 227,326,019	△ 219,148,794	△ 52.0	△ 56.6	△ 42.3	116	104
資本費繰入収益	△ 121,574,082	△ 15,333,979	△ 14,907,880	△ 24.8	△ 3.8	△ 2.9	816	103
受取利息及び受取配当金	△ 30,898	△ 55,547	△ 218,700	0.0	0.0	0.0	14	25
支払利息	86,021,591	72,885,176	78,040,262	17.5	18.1	15.1	110	93
固定資産除却損	7,224,599	5,883,588	10,287,004	1.5	1.5	2.0	70	57
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,377,527	△ 15,256,512	14,643,751	△ 1.5	△ 3.8	2.8	△ 50	△ 104
未払金の増減額(△は減少)	22,070,900	△ 14,813,076	6,379,874	4.5	△ 3.7	1.2	346	△ 232
前払金の増減額(△は増加)	0	2,300,000	△ 2,300,000	0.0	0.6	△ 0.4	-	-
棚卸資産の増減額(△は増加)	430,910	△ 195,105	△ 529,340	0.1	0.0	△ 0.1	△ 81	37
預り金の増減額(△は減少)	5,579,000	△ 6,841,280	△ 1,584,360	1.1	△ 1.7	△ 0.3	△ 352	432
小 計	576,223,346	474,554,568	595,552,659	117.5	118.1	115.0	97	80
利息及び配当金の受取額	30,898	55,547	218,700	0.0	0.0	0.0	14	25
利息の支払額	△ 86,021,591	△ 72,885,176	△ 78,040,262	△ 17.5	△ 18.1	△ 15.1	110	93
業務活動によるキャッシュフロー	490,232,653	401,724,939	517,731,097	100.0	100.0	100.0	95	78
2 投資活動によるキャッシュフロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 781,069,506	△ 862,736,646	△ 827,598,092	132.3	115.1	118.5	94	104
無形固定資産の取得による支出	△ 8,713,188	0	△ 460,000	1.5	0.0	0.1	-	-
国庫補助金等による収入	64,778,717	76,805,900	83,247,424	△ 11.0	△ 10.2	△ 11.9	78	92
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	134,791,082	36,438,979	46,325,880	△ 22.8	△ 4.9	△ 6.6	291	79
投資活動によるキャッシュフロー	△ 590,212,895	△ 749,491,767	△ 698,484,788	100.0	100.0	100.0	84	107
3 財務活動によるキャッシュフロー								
建設改良企業債による収入	781,000,000	441,500,000	480,900,000	202.2	506.0	322.3	162	92
建設改良企業債の償還による支出	△ 394,666,309	△ 354,252,094	△ 331,668,173	△ 102.2	△ 406.0	△ 222.3	119	107
財務活動によるキャッシュフロー	386,333,691	87,247,906	149,231,827	100.0	100.0	100.0	259	58
資金増加額	286,353,449	△ 260,518,922	△ 31,521,864	17.1	△ 18.9	△ 1.9	△ 908	826
資金期首残高	1,391,043,844	1,639,469,173	1,670,991,037	82.9	118.9	101.9	83	98
資金期末残高	1,677,397,293	1,378,950,251	1,639,469,173	100.0	100.0	100.0	102	84

〈 審査の内容 〉

工業用水道事業会計

1 業務状況

業務状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

令和2年度における一日最大配水量は、3月28日の12,804m³である。

項 目		単位	令和2年度	令和元年度	増 減	
					数値	比率(%)
給 水 件 数	件		2	2	0	—
配 水 能 力	m ³ /日		15,800	15,800	0	—
配水量	年 間	m ³	3,250,647	2,406,793	843,854	35.1%
	一 か 月 平 均	m ³	270,887	200,566	70,321	35.1%
	一 日 平 均	m ³	8,905	6,576	2,329	35.4%
一 日 最 大 配 水 量	m ³		12,804	10,657	2,147	20.1%
有 収 水 量	m ³		3,250,647	2,406,793	843,854	35.1%
有 収 率	%		100.0	100.0	0	—

* 松任工業用水道（井戸3本） 配水能力 8,500m³/日
 * 鶴来工業用水道（井戸5本） 配水能力 7,300m³/日

} 配水能力計
 15,800m³/日

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減または不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	169,994,000	169,995,100	—	1,100	100.0%
	営 業 外 収 益	2,052,000	2,093,163	—	41,163	102.0%
	計	172,046,000	172,088,263	—	42,263	100.0%
収益的支出	営 業 費 用	133,596,000	118,813,880	—	14,782,120	88.9%
	営 業 外 費 用	22,019,000	17,751,855	—	4,267,145	80.6%
	特 別 損 失	—	—	—	—	—
	予 備 費	2,000,000	0	—	2,000,000	0.0%
	計	157,615,000	136,565,735	—	21,049,265	86.6%

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額の予算額に対する 1,100円の増加は、次の科目の増加による。

給水収益	1,100 円
------	---------

(イ) 営業外収益

決算額の予算額に対する 41,163円の増加は、次の科目の増加による。

受取利息及び配当金	40,223 円
長期前受金戻入	940 円

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不用額 14,782,120円の内訳は、次のとおりである。

原水及び浄水費	9,087,547 円
配水及び給水費	6,182,938 円
総係費	196,191 円
減価償却費	808,233 円
資産減耗費	△ 1,492,789 円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額 4,267,145円の内訳は、次のとおりである。

支払利息	372,245 円
消費税及び地方消費税	3,894,900 円

(ウ) 予備費

予算額 2,000,000円に対し、支出がなかった。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減または不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	57,200,000	52,200,000	—	△ 5,000,000	91.3%
	負 担 金	—	—	—	—	—
	計 (A)	57,200,000	52,200,000	—	△ 5,000,000	91.3%
資本的支出	建 設 改 良 費	57,200,000	54,351,000	—	2,849,000	95.0%
	企業債償還金	35,888,000	35,348,194	—	539,806	98.5%
	計 (B)	93,088,000	89,699,194	—	3,388,806	96.4%
差 引 (A-B)		△ 35,888,000	△ 37,499,194			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(ア) 企業債

決算額の予算額に対する 5,000,000円の減少は、次の科目の減少による。

企業債 △ 5,000,000 円

イ 資本的支出

(イ) 建設改良費

予算額に対する不用額 2,849,000円の内訳は、次のとおりである。

配水設備工事費 2,849,000 円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金12件の合計額は、35,348,194円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額37,499,194円は、過年度分損益勘定留保資金32,558,194円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,941,000円で補てんした。

内部留保資金

(単位：円)

科 目		令和元年度末 残 高 A	令和2年度 繰 入 高 B	令和2年度末 発 生 高 C	補てん額 D	令和2年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
留損 保益 資勘 金定	過 年 度 分	147,663,408			32,558,194	115,105,214
	当 年 度 分			73,944,616	0	73,944,616
	計	147,663,408		73,944,616	32,558,194	189,049,830
利 益 剩 余 金	繰越利益剰余金	108,617,414	0		0	108,617,414
	当年度利益剰余金			30,581,528	0	30,581,528
	減債積立金	35,321,455	0	0	0	35,321,455
	計	143,938,869	0	30,581,528	0	174,520,397
消費 税調 整資 本的 収支	過 年 度 分	0			0	0
	当 年 度 分			4,941,000	4,941,000	0
	計	0		4,941,000	4,941,000	0
合 計		291,602,277	0	109,467,144	37,499,194	363,570,227

3 経営成績

(1) 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目			令和2年度	令和元年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常 損 益	経 常 収 益	営 業 収 益	154,541,000	154,964,400	△ 423,400	△ 0.3%
		営 業 外 収 益	2,093,390	2,084,079	9,311	0.4%
		計	156,634,390	157,048,479	△ 414,089	△ 0.3%
	経 常 費 用	営 業 費 用	116,406,107	110,274,212	6,131,895	5.6%
		営 業 外 費 用	9,646,755	9,849,114	△ 202,359	△ 2.1%
		予 備 費	—	—	—	—
		計	126,052,862	120,123,326	5,929,536	4.9%
	経 常 利 益		30,581,528	36,925,153	△ 6,343,625	△ 17.2%
当 年 度 純 利 益		30,581,528	36,925,153	△ 6,343,625	△ 17.2%	

ア 経常収益

(ア) 営業収益

前年度に比べ 423,400円の減少は、次の科目の減少による。

給水収益 △ 423,400 円

(イ) 営業外収益

前年度に比べ 9,311円の増加は、次の科目の増減による。

受取利息及び配当金 47,141 円

雑収益 △ 37,830 円

(ウ) 総収益について性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	154,541,000	154,964,400	△ 423,400	△ 0.3%
そ の 他 営 業 収 益	—	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	2,036,940	2,036,940	0	0.0%
雑 収 益	6,227	44,057	△ 37,830	△ 85.9%
受取利息及び配当金	50,223	3,082	47,141	1,529.6%
負 担 金	—	—	—	—
総 収 益	156,634,390	157,048,479	△ 414,089	△ 0.3%

イ 経常費用

(ア) 営業費用

前年度に比べ 6,131,895円の増加は、次の科目の増減による。

原水及び浄水費 △ 148,483 円

配水及び給水費 1,446,745 円

総係費 512,989 円

減価償却費 △ 1,672,145 円

資産減耗費 5,992,789 円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ 202,359円の減少は、次の科目の減少による。

支払利息 △ 164,430 円

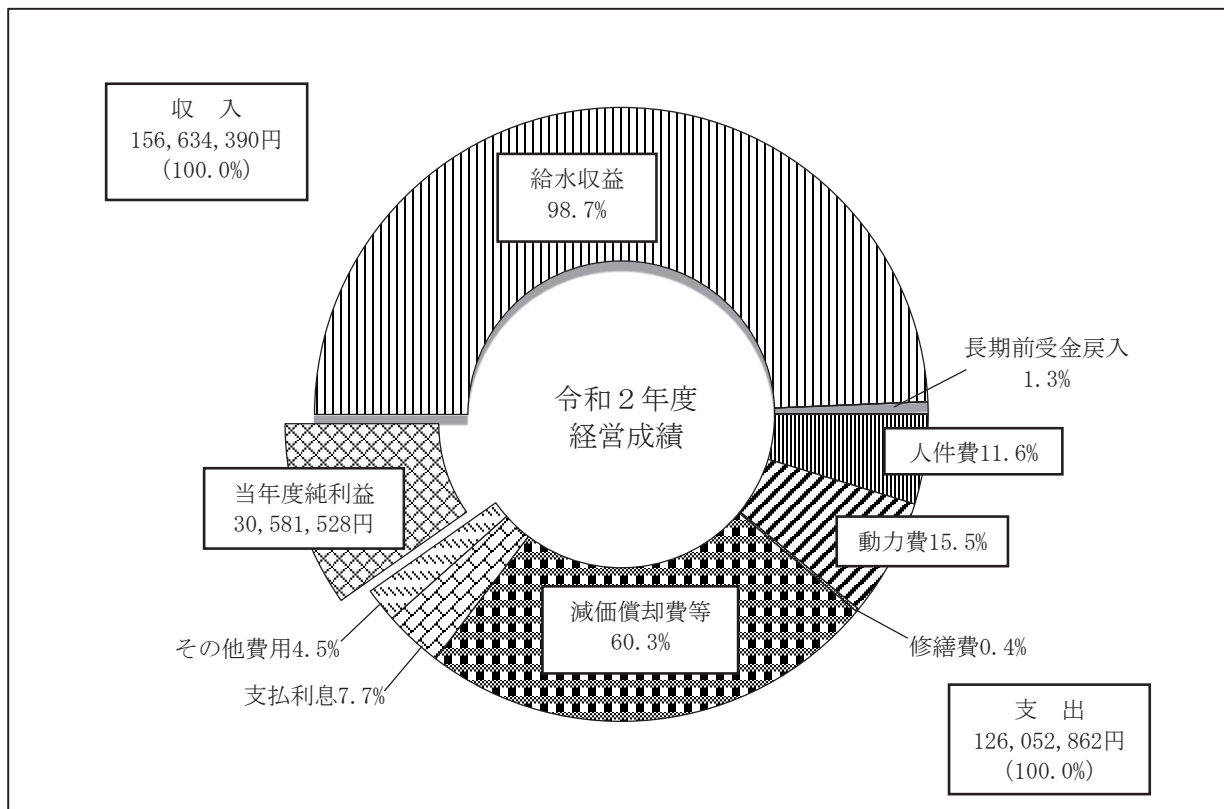
雑支出 △ 37,929 円

(ウ) 総費用について性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	14,769,528	14,261,652	507,876	3.6%
動 力 費	19,475,391	18,700,728	774,663	4.1%
修 繕 費	529,000	77,000	452,000	587.0%
減 価 償 却 費 等	75,981,556	71,660,912	4,320,644	6.0%
支 払 利 息	9,646,755	9,811,185	△ 164,430	△ 1.7%
そ の 他 費 用	5,650,632	5,611,849	38,783	0.7%
費 用 計	126,052,862	120,123,326	5,929,536	4.9%

令和2年度総収支の性質別構成比率についてグラフにしてみると、次のとおりである。



ウ 経常利益

純利益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	
			金 額	比 率
純 利 益	30,581,528	36,925,153	△ 6,343,625	△ 17.2

エ 収益率

収益率について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
総 資 本 利 益 率	1.61	1.99	△ 0.38
総 収 益 対 総 費 用 比 率	124.26	130.74	△ 6.48
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	132.76	140.53	△ 7.77

(注)総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率は、100%以上で、数値が大きいほど良好である。

(2) 原価事項

有収水量1m³当たりの供給単価、給水原価及び給水原価を構成する主な費目の単位当たり原価について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目		令和2年度	令和元年度	増 減	
				金額	比率
供 給 単 価	(A)	47.54	64.39	△ 16.85	△ 26.2%
給 水 原 価	(B)	38.15	49.06	△ 10.91	△ 22.2%
あ た り 収 の 水 量 原 価 1 m ³ 構 成	人 件 費	4.54	5.93	△ 1.39	△ 23.4%
	支 払 利 息	2.97	4.08	△ 1.11	△ 27.3%
	減 価 償 却 費 等	22.75	28.93	△ 6.18	△ 21.4%
	動 力 費	5.99	7.76	△ 1.77	△ 22.8%
	そ の 他 費 用	1.90	2.36	△ 0.46	△ 19.4%
供 給 損 益 (A-B)		9.39	15.33	△ 5.94	△ 38.7%

- ・ 供給単価 = 給水収益(154,541,000円) ÷ 有収水量(3,250,647m³) ÷ 47.54円
- ・ 給水原価 = [総費用－受託工事費等－長期前受金戻入](124,015,922円)
÷ 有収水量(3,250,647m³) ÷ 38.15円

4 財政状態

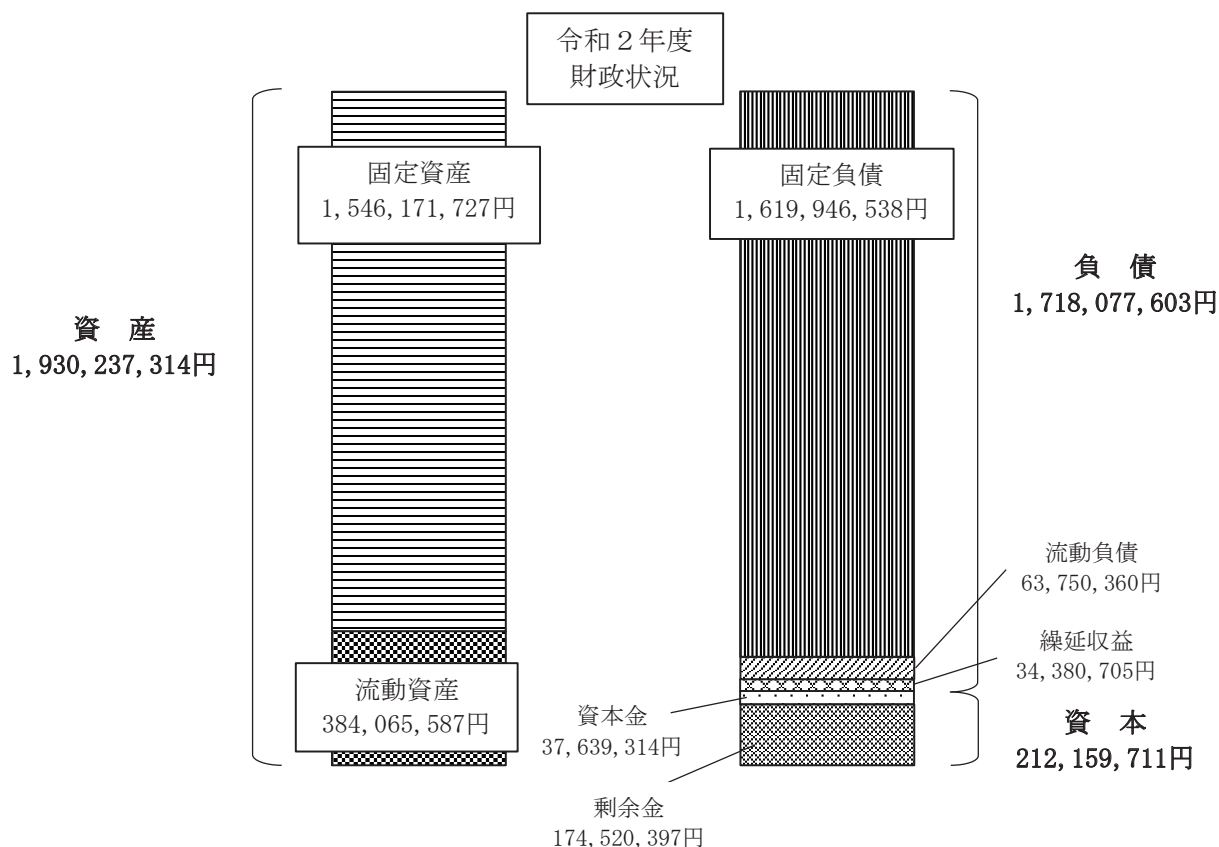
(1) 財政状況

財政状態について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		令和2年度	令和元年度	増 減
資 産	固定資産	1,546,171,727	1,572,743,283	△ 26,571,556
	流動資産	384,065,587	296,451,105	87,614,482
	繰延勘定	—	—	—
計		1,930,237,314	1,869,194,388	61,042,926
負 債	固定負債	1,619,946,538	1,611,000,732	8,945,806
	流動負債	63,750,360	40,197,828	23,552,532
	繰延収益	34,380,705	36,417,645	△ 2,036,940
資 本	資 本 金	37,639,314	37,639,314	0
	剰 余 金	174,520,397	143,938,869	30,581,528
計		1,930,237,314	1,869,194,388	61,042,926

令和2年度の財政状態の構成比率についてグラフにしてみると、次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

ア 資 産

(ア) 固定資産

前年度に比べ 26,571,556円の減少は、次の科目の増減による。

建物	△ 2,208,945 円
構築物	48,248,123 円
機械及び装置	△ 24,588,526 円
工具、器具及び備品	△ 37,859 円
建設仮勘定	△ 44,690,000 円
その他無形固定資産	△ 500,000 円
長期前払消費税	△ 2,794,349 円

(イ) 流動資産

前年度に比べ 87,614,482円の増加は、次の科目の増減による。

現金預金	95,477,832 円
未収金	△ 7,863,350 円

イ 負 債

(ア) 固定負債

前年度に比べ 8,945,806円の増加は、次の科目の増加による。

企業債	8,945,806 円
-----	-------------

(イ) 流動負債

前年度に比べ 23,552,532円の増加は、次の科目の増減による。

企業債	7,906,000 円
未払金	15,702,532 円
引当金	△ 56,000 円

(ウ) 繰延収益

前年度に比べ 2,036,940円の減少は、次の科目の減少による。

長期前受金	△ 2,036,940 円
-------	---------------

ウ 資 本

(ア) 剰余金

前年度に比べ 30,581,528円の増加は、次の科目の増加による。

当年度未処分利益剰余金 30,581,528 円

エ 財務比率

財務比率について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
固 定 比 率	627.1	721.5	△ 94.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	82.8	86.0	△ 3.2
流 動 比 率	602.5	737.5	△ 135.0
当 座 比 率	602.5	737.5	△ 135.0

(2) 企業債借入状況

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度
借 入 金 (企 業 債)	52,200,000	46,100,000
元 金 償 還 金	35,348,194	31,174,062
未 償 還 残 高	1,663,201,538	1,646,349,732

5 審 査 資 料

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和元年度＝100)	
		令和 2年度	令和 元年度		令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和2年度	
									予算	決算
第1款 工業用	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業収益	172,046,000	100.0	100.0	172,088,263	100.0	100.0	100.0	99.8	101	101
第1項										
営業収益	169,994,000	98.8	98.8	169,995,100	98.8	98.8	100.0	99.9	101	101
第2項										
営業外収益	2,052,000	1.2	1.2	2,093,163	1.2	1.2	102.0	100.2	100	102

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和元年度＝100)	
		令和 2年度	令和 元年度		令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和2年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的収入	57,200,000	100.0	100.0	52,200,000	100.0	100.0	91.3	85.2	106	113
第1項										
企業債	57,200,000	100.0	100.0	52,200,000	100.0	100.0	91.3	85.2	106	113
第2項										
負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和元年度＝100)	
		令和 2年度	令和 元年度		令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和2年度	
									予算	決算
第1款 工業用 水道事業費用	円 157,615,000	% 100.0	% 100.0	円 136,565,735	% 100.0	% 100.0	% 86.6	% 85.8	105	106
第1項 営業費用	133,596,000	84.7	85.2	118,813,880	87.0	86.8	88.9	87.5	104	106
第2項 営業外費用	22,019,000	14.0	13.5	17,751,855	13.0	13.2	80.6	83.6	108	104
第3項 特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—
第4項 予 備 費	2,000,000	1.3	1.3	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	—

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和元年度＝100)	
		令和 2年度	令和 元年度		令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和2年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	93,088,000	100.0	100.0	89,699,194	100.0	100.0	96.4	90.0	108	116
第1項										
建設改良費	57,200,000	61.4	63.1	54,351,000	60.6	59.7	95.0	85.2	106	118
第2項										
企業債償還金	35,888,000	38.6	36.9	35,348,194	39.4	40.3	98.5	98.2	113	113

比 較 損

科 目	借 方							
	金 額			構 成 比 率			指数 (H30=100)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	116,406,107	110,274,212	114,831,281	92.4	91.8	92.0	101	96
(1) 原水及び浄水費	14,569,844	14,718,327	16,768,718	11.6	12.2	13.5	87	88
(2) 配水及び給水費	9,011,444	7,564,699	11,243,114	7.1	6.3	9.0	80	67
(3) 総 係 費	16,843,263	16,330,274	16,258,227	13.4	13.6	13.0	104	100
(4) 減価償却費	69,988,767	71,660,912	69,671,184	55.5	59.7	55.8	100	103
(5) 資産減耗費	5,992,789	0	890,038	4.8	0.0	0.7	673	0
2 営業外費用	9,646,755	9,849,114	9,950,196	7.6	8.2	8.0	97	99
(1) 支払利息	9,646,755	9,811,185	9,950,196	7.6	8.2	8.0	97	99
(2) 雑 支 出	0	37,929	0	0.0	0.0	0.0	0	—
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
小 計	126,052,862	120,123,326	124,781,477	100.0	100.0	100.0	101	96
当年度純利益	30,581,528	36,925,153	31,853,057	—	—	—	96	116
合 計	156,634,390	157,048,479	156,634,534	—	—	—	100	100
当年度純利益	30,581,528	36,925,153	31,853,057	—	—	—	96	116
前年度繰越利益剰余金	108,617,414	71,692,261	39,839,204	—	—	—	273	180
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	139,198,942	108,617,414	71,692,261	—	—	—	194	152

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H30=100)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	154,541,000	154,964,400	154,541,000	98.7	98.7	98.7	100	100
(1) 給水収益	154,541,000	154,964,400	154,541,000	98.7	98.7	98.7	100	100
(2) 受託工事収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(3) 他会計負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(4) その他営業収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
2 営業外収益	2,093,390	2,084,079	2,093,534	1.3	1.3	1.3	100	100
(1) 受取利息及び配当金	50,223	3,082	26,958	0.0	0.0	0.0	—	—
(2) 負 担 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(3) 長期前受金戻入	2,036,940	2,036,940	2,036,940	1.3	1.3	1.3	100	100
(4) 雑 収 益	6,227	44,057	29,636	0.0	0.0	0.0	21	149
合 計	156,634,390	157,048,479	156,634,534	100.0	100.0	100.0	100	100

貸 較 比

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H30=100)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	1,546,171,727	1,572,743,283	1,602,464,195	80.1	84.2	87.4	96	98
(1) 有形固定資産	1,501,360,750	1,524,637,957	1,551,064,520	77.8	81.6	84.6	97	98
イ 土 地	78,962,989	78,962,989	78,962,989	4.1	4.2	4.3	100	100
ロ 建 物	92,371,288	92,371,288	92,371,288	4.8	4.9	5.0	100	100
減価償却累計額	△ 12,277,972	△ 10,069,027	△ 7,860,082	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.4	156	128
ハ 構 築 物	1,194,433,252	1,120,035,442	1,120,035,442	61.9	60.0	61.0	107	100
減価償却累計額	△ 189,198,794	△ 163,049,107	△ 121,710,480	△ 9.8	△ 8.7	△ 6.6	155	134
ニ 機械及び装置	436,182,950	436,182,950	436,182,950	22.6	23.3	23.8	100	100
減価償却累計額	△ 99,133,998	△ 74,545,472	△ 49,764,340	△ 5.1	△ 4.0	△ 2.7	199	150
ホ 工具、器具及び備品	210,330	210,330	210,330	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 189,295	△ 151,436	△ 113,577	0.0	0.0	0.0	—	—
ヘ 建設仮勘定	0	44,690,000	2,750,000	0.0	2.4	0.2	0	1,625
(2) 無形固定資産	500,000	1,000,000	1,500,000	0.0	0.1	0.1	33	67
イ その他無形固定資産	500,000	1,000,000	1,500,000	0.0	0.1	0.1	33	67
(3) 投資その他の資産	44,310,977	47,105,326	49,899,675	2.3	2.5	2.7	89	94
イ 長期前払消費税	44,310,977	47,105,326	49,899,675	2.3	2.5	2.7	89	94
2 流動資産	384,065,587	296,451,105	230,250,089	19.9	15.8	12.6	167	129
(1) 現金預金	384,065,587	288,587,755	222,795,929	19.9	15.4	12.2	172	130
(2) 未 収 金	0	7,863,350	7,454,160	0.0	0.4	0.4	—	—
資 産 合 計	1,930,237,314	1,869,194,388	1,832,714,284	100.0	100.0	100.0	105	102

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H30=100)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	1,619,946,538	1,611,000,732	1,600,248,794	83.9	86.2	87.3	101	101
イ 企 業 債	1,619,946,538	1,611,000,732	1,600,248,794	83.9	86.2	87.3	101	101
2 流動負債	63,750,360	40,197,828	49,357,875	3.3	2.2	2.7	129	81
(1) 企 業 債	43,255,000	35,349,000	31,175,000	2.2	1.9	1.7	139	113
(2) 未 払 金	19,205,360	3,502,828	16,994,875	1.0	0.2	0.9	113	21
(3) 引 当 金	1,290,000	1,346,000	1,188,000	0.1	0.1	0.1	109	113
(4) そ の 他	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
3 繰延収益	34,380,705	36,417,645	38,454,585	1.8	1.9	2.1	89	95
(1) 長期前受金	34,380,705	36,417,645	38,454,585	1.8	1.9	2.1	89	95
負 債 合 計	1,718,077,603	1,687,616,205	1,688,061,254	89.0	90.3	92.1	102	100
(資 本)								
1 資本金	37,639,314	37,639,314	37,639,314	2.0	2.0	2.1	100	100
(1) 自己資本金	37,639,314	37,639,314	37,639,314	2.0	2.0	2.1	100	100
2 剰余金	174,520,397	143,938,869	107,013,716	9.0	7.7	5.8	163	135
(1) 資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
イ 工事負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
ロ その他資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2) 利益剰余金	174,520,397	143,938,869	107,013,716	9.0	7.7	5.8	163	135
イ 減債積立金	35,321,455	35,321,455	35,321,455	1.8	1.9	1.9	100	100
ロ 当年度未処分利益剰余金	139,198,942	108,617,414	71,692,261	7.2	5.8	3.9	194	152
資 本 合 計	212,159,711	181,578,183	144,653,030	11.0	9.7	7.9	147	126
負 債 資 本 合 計	1,930,237,314	1,869,194,388	1,832,714,284	100.0	100.0	100.0	105	102

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H30=100)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
1 業務活動によるキャッシュフロー								
当年度純利益	30,581,528	36,925,153	31,853,057	26.6	37.3	22.9	96	116
減価償却費	69,988,767	71,660,912	69,671,184	60.9	72.4	50.1	100	103
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 56,000	158,000	△ 102,000	0.0	0.2	△ 0.1	55	△ 155
長期前受金戻入額	△ 2,036,940	△ 2,036,940	△ 2,036,940	△ 1.8	△ 2.1	△ 1.5	100	100
受取利息及び受取配当金	△ 50,223	△ 3,082	△ 26,958	0.0	0.0	0.0	186	11
支払利息	9,646,755	9,814,559	9,958,963	8.4	9.9	7.2	97	99
固定資産除却損	5,992,789	0	890,038	5.2	0.0	0.6	673	0
未収金の増減額(△は増加)	7,863,350	△ 409,190	45,823,699	6.8	△ 0.4	33.0	17	△ 1
未払金の増減額(△は減少)	2,667,532	△ 7,194,488	7,504,575	2.3	△ 7.3	5.4	36	△ 96
預り金の増減額(△は減少)	0	0	△ 14,580,000	0.0	0.0	△ 10.4	0	0
小 計	124,597,558	108,914,924	148,955,618	108.3	109.9	107.1	84	73
利息及び配当金の受取額	50,223	3,082	26,958	0.0	0.0	0.0	186	11
利息の支払額	△ 9,646,755	△ 9,814,559	△ 9,958,963	△ 8.4	△ 9.9	△ 7.2	97	99
業務活動によるキャッシュフロー	115,001,026	99,103,447	139,023,613	100.0	100.0	100.0	83	71
2 投資活動によるキャッシュフロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 36,375,000	△ 47,752,000	△ 330,783,656	100.0	100.0	100.0	11	14
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
資産に係る控除対処外消費税額の支出	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
投資活動によるキャッシュフロー	△ 36,375,000	△ 47,752,000	△ 330,783,656	100.0	100.0	100.0	11	14
3 財務活動によるキャッシュフロー								
建設改良企業債による収入	52,200,000	46,100,000	30,800,000	309.8	319.2	5253.9	169	150
建設改良企業債の償還による支出	△ 35,348,194	△ 31,659,621	△ 30,213,764	△ 209.8	△ 219.2	△ 5153.9	117	105
財務活動によるキャッシュフロー	16,851,806	14,440,379	586,236	100.0	100.0	100.0	2875	2463
資金増加額	95,477,832	65,791,826	△ 191,173,807	24.9	22.8	△ 85.8	△ 50	△ 34
資金期首残高	288,587,755	222,795,929	413,969,736	75.1	77.2	185.8	70	54
資金期末残高	384,065,587	288,587,755	222,795,929	100.0	100.0	100.0	172	130

〈 審査の内容 〉

下水道事業会計

1 業務状況

業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		単位	令和2年度	令和元年度	増 減	
					数値	比率
総 人 口	(A)	人	113,457	113,581	△ 124	△ 0.1%
処理区域内人口	(B)	人	112,600	112,708	△ 108	△ 0.1%
普 及 率	(B/A)	%	99.2	99.2	0.0	—
水 洗 化 人 口	(C)	人	108,883	108,388	495	0.5%
水 洗 化 率	(C/B)	%	96.7	96.2	0.5	0.5%
全 体 計 画 面 積	(D)	ha	3,892	3,892	0.0	—
整 備 面 積	(E)	ha	3,204	3,198	6.0	0.2%
整 備 率	(E/D)	%	82.3	82.2	0.1	0.1%
処 理 水 量	年 間	m ³	13,422,018	12,788,650	633,368	5.0%
	一 か 月 平 均	m ³	1,118,502	1,065,721	52,781	5.0%
	一 日 平 均	m ³	36,773	34,942	1,831	5.2%
有 収 水 量		m ³	12,200,200	11,916,864	283,336	2.4%
有 収 率		%	90.9	93.2	△ 2.3	△ 2.5%

* 白山市の汚水を排除する下水道事業は、下水道法の適用を受ける公共下水道（単独・流域関連）、特定環境保全公共下水道及び浄化槽法（合併浄化槽）の適用を受ける農業集落排水施設、地域下水道（地域し尿処理施設）により整備が進められている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減または不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	1,756,565,000	1,791,972,133	—	35,407,133	102.0%
	営 業 外 収 益	2,293,425,000	2,313,531,273	—	20,106,273	100.9%
	特 別 利 益	—	—	—	—	—
	計	4,049,990,000	4,105,503,406	—	55,513,406	101.4%
収益的支出	営 業 費 用	3,510,588,000	3,457,111,597	—	53,476,403	98.5%
	営 業 外 費 用	594,768,000	564,878,196	—	29,889,804	95.0%
	特 別 損 失	—	—	—	—	—
	予 備 費	20,000,000	0	—	20,000,000	0.0%
	計	4,125,356,000	4,021,989,793	—	103,366,207	97.5%

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額の予算額に対する 35,407,133円の増加は、次の科目の増減による。

下水道使用料	37,290,149 円
受託事業収益	△ 1,897,775 円
その他営業収益	14,759 円

(イ) 営業外収益

決算額の予算額に対する 20,106,273円の増加は、次の科目の増減による。

長期前受金戻入	6,078,200 円
受取利息及び配当金	22,482 円
雑収益	686,013 円
消費税還付金	26,276,578 円
負担金	△ 12,957,000 円

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不用額 53,476,403円の内訳は、次のとおりである。

管渠費	14,083,067 円
ポンプ場費	678,886 円
処理場費	29,738,716 円
業務費	585,660 円
接続促進費	261,855 円
総係費	2,714,958 円
減価償却費	1,833,715 円
資産減耗費	3,658,526 円
流域下水道維持管理負担金	800 円
その他営業費用	△ 79,780 円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額 29,889,804円の内訳は、次のとおりである。

支払利息	24,458,211 円
雑支出	△ 2,323,907 円
消費税及び地方消費税	7,755,500 円

(ウ) 予備費

予算額20,000,000円に対し、支出がなかった。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減または不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	3,025,300,000	1,978,900,000	—	△ 1,046,400,000	65.4%
	国 庫 補 助 金	1,533,165,403	848,952,740	—	△ 684,212,663	55.4%
	他会計出資金	481,020,000	486,157,000	—	5,137,000	101.1%
	固定資産売却代金	—	—	—	—	—
	貸付金返還金	2,853,000	2,554,300	—	△ 298,700	89.5%
	分担金及び負担金	48,560,000	40,597,040	—	△ 7,962,960	83.6%
	計 (A)	5,090,898,403	3,357,161,080	—	△ 1,733,737,323	65.9%
資本的支出	建 設 改 良 費	3,928,419,000	2,008,101,194	1,571,836,000	348,481,806	51.1%
	企業債償還金	3,074,115,000	3,074,113,680	—	1,320	99.9%
	投 資	6,000,000	1,600,000	—	4,400,000	26.7%
	補助金返還金	—	—	—	—	—
	計 (B)	7,008,534,000	5,083,814,874	1,571,836,000	352,883,126	72.5%
差 引 (A-B)		△ 1,917,635,597	△ 1,726,653,794			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(ア) 企業債

今年度の新たな借入れは、7件 1,978,900,000円である。

(イ) 国庫補助金

決算額の予算額に対する 684,212,663円の減少は、次の科目の増減による。

管渠費国庫補助金	△ 7,812,190 円
処理場費国庫補助金	△ 616,746,973 円
雨水排水対策事業費国庫補助金	△ 60,000,000 円
管渠費国庫補助金（繰越分）	43,821,600 円
雨水排水対策事業費国庫補助金（繰越分）	△ 43,821,600 円
その他国庫補助金（繰越分）	346,500 円

(ウ) 他会計出資金

決算額の予算額に対する 5,137,000円の増加は、次の科目の増加による。

一般会計出資金	5,137,000 円
---------	-------------

(エ) 貸付金返還金

決算額の予算額に対する 298,700円の減少は、次の科目の減少による。

貸付金返還金	△ 298,700 円
--------	-------------

(オ) 分担金及び負担金

決算額の予算額に対する 7,962,960円の減少は、次の科目の増減による。

下水道事業受益者分担金	△ 1,200,000 円
農業集落排水事業受益者分担金	△ 1,500,000 円
下水道事業受益者負担金	△ 6,582,960 円
工事負担金	1,320,000 円

イ 資本的支出

(ア) 建設改良費

予算額に対する不用額 348,481,806円の内訳は、次のとおりである。

拡張事業費	898,765,270 円
改良事業費	932,562,646 円
事務費	2,687,289 円
受益者負担金徴収事務費	196,900 円
固定資産購入費	800,000 円
雑支出	329,000 円
拡張事業費（繰越分）	82,453,750 円
改良事業（繰越分）	2,522,951 円
翌年度繰越額	△ 1,571,836,000 円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金441件の合計額は、3,074,113,680円である。

(ウ) 投 資

今年度の新たな水洗便所等改造資金の長期貸付金は、1,600,000円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,726,653,794円は、過年度分損益勘定留保資金1,634,876,301円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額91,777,493円で補てんした。

内部留保資金

(単位：円)

科 目		令和元年度末 残 高 A	令和2年度 繰 入 高 B	令和2年度末 発 生 高 C	補てん額 D	令和2年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
留損 保益 資金 勘定	過 年 度 分	4,562,613,249			1,634,876,301	2,927,736,948
	当 年 度 分			1,474,154,617	0	1,474,154,617
	計	4,562,613,249		1,474,154,617	1,634,876,301	4,401,891,565
利 益 剩 余 金	繰越利益剰余金	△ 2,450,998,667		0	0	△ 2,450,998,667
	当年度利益剰余金			△ 8,263,880	0	△ 8,263,880
	減債積立金			0	0	0
	計	△ 2,450,998,667		△ 8,263,880	0	△ 2,459,262,547
消費 税 支 調 整 額 資 本 的	過 年 度 分	0		0	0	0
	当 年 度 分			91,777,493	91,777,493	0
	計	0		91,777,493	91,777,493	0
合 計		2,111,614,582	0	1,557,668,230	1,726,653,794	1,942,629,018

3 経営成績

(1) 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目			令和2年度	令和元年度	増 減	
					金 額	比 率
経 常 損 益	経常収益	営 業 収 益	1,629,168,492	1,594,939,981	34,228,511	2.1%
		営 業 外 収 益	2,289,005,332	2,376,435,040	△ 87,429,708	△ 3.7%
		計	3,918,173,824	3,971,375,021	△ 53,201,197	△ 1.3%
	経常費用	営 業 費 用	3,366,210,347	3,369,787,060	△ 3,576,713	△ 0.1%
		営 業 外 費 用	560,227,357	624,023,746	△ 63,796,389	△ 10.2%
		予 備 費	—	—	—	—
		計	3,926,437,704	3,993,810,806	△ 67,373,102	△ 1.7%
	経 常 損 失		8,263,880	22,435,785	△ 14,171,905	△ 63.2%
	特 別 利 益		—	—	—	—
特 別 損 失			—	—	—	—
当 年 度 純 損 失			8,263,880	22,435,785	△ 14,171,905	△ 63.2%

ア 経常収益

(ア) 営業収益

前年度に比べ 34,228,511円の増加は、次の科目の増減による。

下水道使用料	34,411,644 円
受託工事収益	34,550 円
他会計負担金	△ 187,000 円
その他営業収益	△ 30,683 円

(イ) 営業外収益

前年度に比べ 87,429,708円の減少は、次の科目の増減による。

補助金	17,000 円
受取利息及び配当金	5,743 円
負担金	△ 84,078,000 円
長期前受金戻入	△ 5,458,941 円
雑収益	2,084,490 円

(ウ) 総収益について性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	
			金 額	比 率
下 水 道 使 用 料	1,617,998,073	1,583,586,429	34,411,644	2.2%
受 託 事 業 収 益	615,660	581,110	34,550	5.9%
他 会 計 負 担 金	10,377,000	10,564,000	△ 187,000	△ 1.8%
補 助 金 及 び 負 担 金	1,383,312,000	1,467,373,000	△ 84,061,000	△ 5.7%
そ の 他 収 益	905,871,091	909,270,482	△ 3,399,391	△ 0.4%
特 別 利 益	—	—	—	—
総 収 益	3,918,173,824	3,971,375,021	△ 53,201,197	△ 1.3%

イ 経常費用

(ア) 営業費用

前年度に比べ 3,576,713円の減少は、次の科目の増減による。

管渠費	15,175,537 円
ポンプ場費	△ 1,430,168 円
処理場費	△ 8,403,737 円
業務費	△ 341,717 円
接続促進費	△ 1,886 円
総係費	179,900 円
減価償却費	△ 12,148,292 円
資産減耗費	1,844,294 円
流域下水道維持管理負担金	867,468 円
その他の営業費用	681,888 円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ 63,796,389円の減少は、次の科目の増減による。

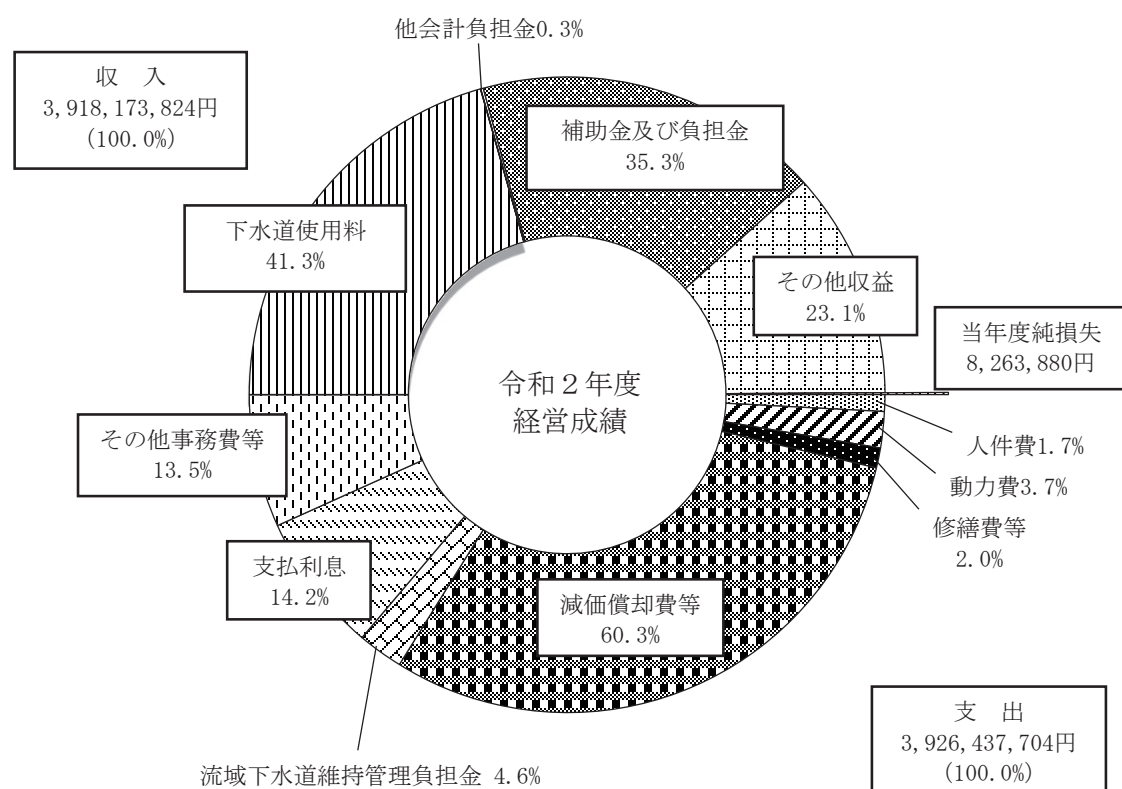
支払利息	△ 66,146,359 円
雑支出	2,349,970 円

(ウ) 総費用について性質別に前年度と比較すると、次のとおりである

(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	66,150,943	65,480,490	670,453	1.0%
動 力 費	145,242,616	153,448,604	△ 8,205,988	△ 5.3%
修 繕 費 等	79,022,691	74,276,573	4,746,118	6.4%
減 価 償 却 費 等	2,368,166,285	2,387,611,757	△ 19,445,472	△ 0.8%
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	181,390,188	180,522,720	867,468	0.5%
支 払 利 息	555,779,789	621,926,148	△ 66,146,359	△ 10.6%
そ の 他 事 務 費 等	530,685,192	510,544,514	20,140,678	3.9%
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—
減 損 損 失	—	—	—	—
総 費 用	3,926,437,704	3,993,810,806	△ 67,373,102	△ 1.7%

令和2年度総収支の性質別構成比率についてグラフにしてみると、次のとおりである。



ウ 経常損失

純損失について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	
			金 額	比 率
純 損 失	8,263,880	22,435,785	△ 14,171,905	△ 63.2%

(2) 原価事項

有収水量 1 m³当たりの使用料単価、使用料原価および使用料原価を構成する主な費目の単位当たり原価について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目		令和2年度	令和元年度	増 減	
				金額	比率
使 用 料 単 価	(A)	132.62	132.89	△ 0.27	△ 0.2%
使 用 料 原 価	(B)	247.80	258.89	△ 11.09	△ 4.3%
有収 の水 原価 1 m ³ 構成 あたり	人 件 費	6.03	5.49	0.54	9.8%
	支 払 利 息	45.55	52.19	△ 6.64	△ 12.7%
	減 価 償 却 費 等	120.83	124.11	△ 3.28	△ 2.6%
	動 力 費	11.90	12.88	△ 0.98	△ 7.6%
	修 繕 費 等	6.48	6.23	0.25	4.0%
	そ の 他 費 用	57.01	57.99	△ 0.98	△ 1.7%
(A) - (B)		△ 115.18	△ 126.00	10.82	△ 7.6%

- ・ 使用料単価 = 下水道使用料(1,617,998,073円) ÷ 有収水量(12,200,200m³) ÷ 132.62円
- ・ 使用料原価 = [総費用－長期前受金戻入] (3,023,259,504円)
÷ 有収水量(12,200,200m³) ÷ 247.80円

4 財政状態

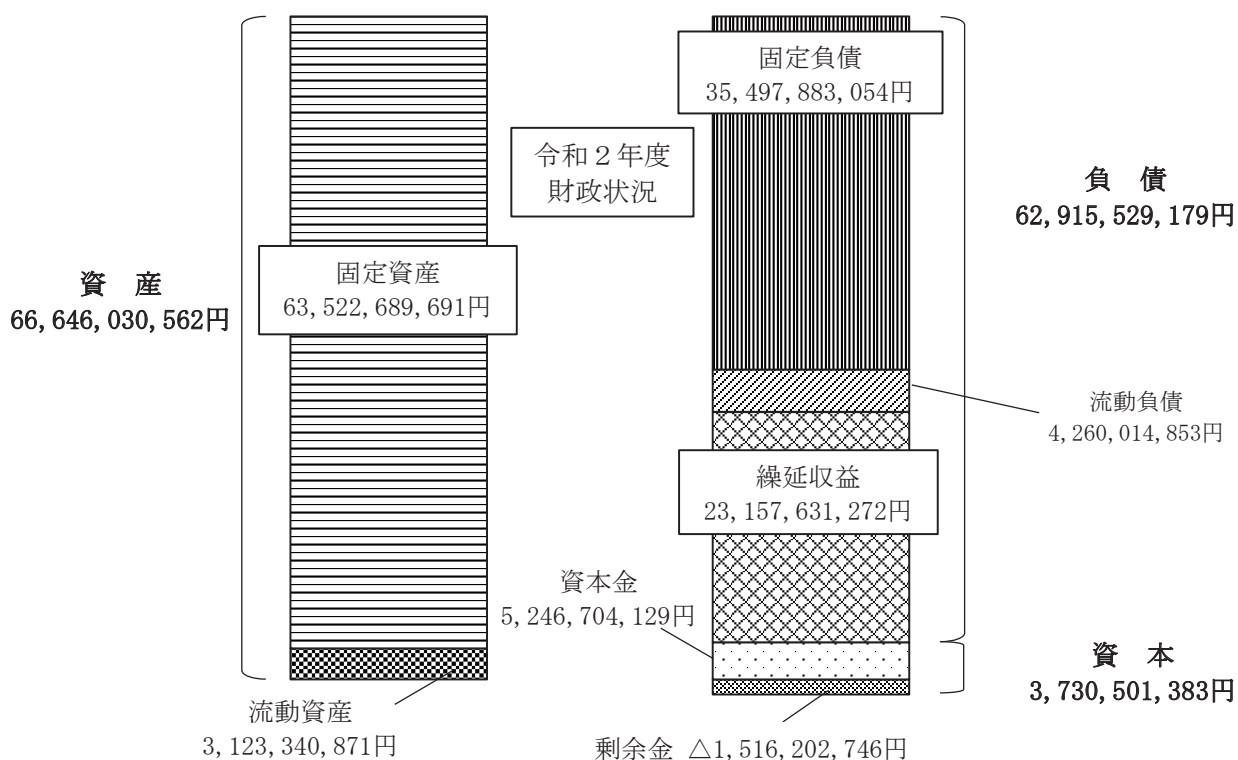
(1) 財政状況

財政状態について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		令和2年度	令和元年度	増 減
資 産	固定資産	63,522,689,691	64,037,509,295	△ 514,819,604
	流動資産	3,123,340,871	2,478,106,405	645,234,466
	繰延勘定	—	—	—
計		66,646,030,562	66,515,615,700	130,414,862
負 債	固定負債	35,497,883,054	36,598,284,734	△ 1,100,401,680
	流動負債	4,260,014,853	3,440,606,823	819,408,030
	繰延収益	23,157,631,272	23,224,115,880	△ 66,484,608
資 本	資 本 金	5,246,704,129	4,760,547,129	486,157,000
	剰 余 金	△ 1,516,202,746	△ 1,507,938,866	△ 8,263,880
計		66,646,030,562	66,515,615,700	130,414,862

令和2年度の財政状態の構成比率についてグラフにしてみると、次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

ア 資 産

(ア) 固定資産

前年度に比べ 514,819,604円の減少は、次の科目の増減による。

建物	△ 119,514,843 円
構築物	△ 1,272,306,929 円
機械及び装置	△ 294,452,923 円
車両運搬具	△ 762,273 円
工具、器具及び備品	△ 984,098 円
建設仮勘定	1,222,294,561 円
無形固定資産	△ 48,138,799 円
投資	△ 954,300 円

(イ) 流動資産

前年度に比べ 645,234,466円の増加は、次の科目の増減による。

現金預金	629,564,987 円
未収金	18,609,479 円
前払金	△ 2,940,000 円

イ 負債

(ア) 固定負債

前年度に比べ 1,100,401,680円の減少は、次の科目の減少による。

企業債	△ 1,100,401,680 円
-----	-------------------

(イ) 流動負債

前年度に比べ 819,408,030円の増加は、次の科目の増減による。

企業債	5,188,000 円
未払金	817,295,376 円
引当金	687,000 円
その他流動負債	△ 3,762,346 円

(ウ) 繰延収益

前年度に比べ 66,484,608円の減少は、次の科目の減少による。

長期前受金	△ 66,484,608 円
-------	----------------

ウ 資本

(ア) 資本金

前年度に比べ 486,157,000円の増加は、次の科目の増加による。

自己資本金（繰入資本金）	486,157,000 円
--------------	---------------

(イ) 剰余金

前年度に比べ 8,263,880円の減少は、次の科目の増加による。

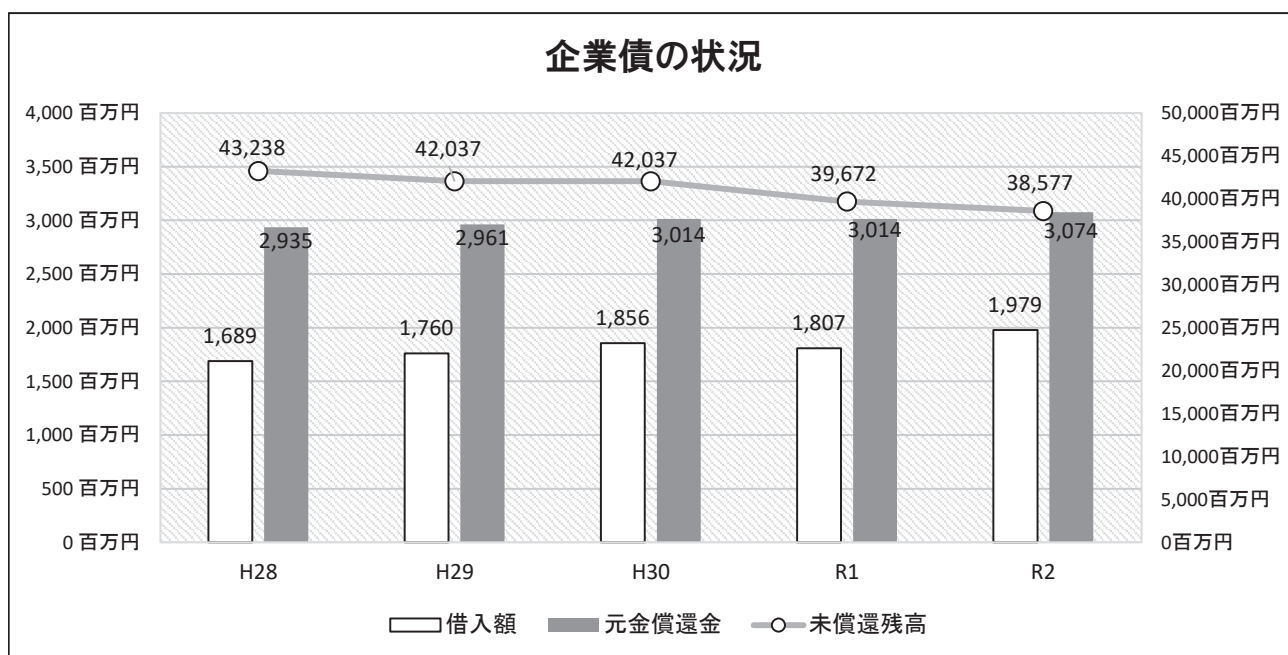
当年度未処理欠損金	8,263,880 円
-----------	-------------

(2) 企業債借入状況

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度
借 入 金 (企 業 債)	1,978,900,000	1,807,600,000
元 金 償 還 金	3,074,113,680	3,014,005,656
未 償 還 残 高	38,577,186,054	39,672,399,734



(3) 下水道使用料収納状況

下水道使用料の収納状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
現年度分	調定額	1,780,745,387	1,716,589,355	64,156,032
	収納額	1,622,831,790	1,564,682,207	58,149,583
	未納額	157,913,597	151,907,148	6,006,449
	収納率	91.1%	91.2%	△ 0.1%
過年度分	調定額	171,345,190	172,967,566	△ 1,622,376
	収納額	151,890,655	151,378,992	511,663
	未納額	19,454,535	21,588,574	△ 2,134,039
	収納率	88.6%	87.5%	1.1%
不納欠損		2,802,910	1,615,092	1,187,818

(注) (3)～(6)は各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

(4) 下水道受益者負担金収納状況

下水道受益者負担金の収納状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
現年度分	調定額	37,477,040	86,177,912	△ 48,700,872
	収納額	36,660,640	86,177,912	△ 49,517,272
	未納額	816,400	0	816,400
	収納率	97.8%	100.0%	△ 2.2%
過年度分	調定額	2,624,900	3,303,630	△ 678,730
	収納額	10,300	0	10,300
	未納額	2,614,600	3,303,630	△ 689,030
	収納率	0.4%	0.0%	0.4%
不納欠損		74,000	678,730	△ 604,730

(5) 分担金（下水道事業・農業集落排水施設）収納状況

下水道事業等受益者分担金の収納状況について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減
現年度分	調定額	1,800,000	2,400,000	△ 600,000
	収納額	1,800,000	2,400,000	△ 600,000
	未納額	0	0	0
	収納率	100.0%	100.0%	0.0%
過年度分	調定額	0	0	0
	収納額	0	0	0
	未納額	0	0	0
	収納率	－	－	－
不納欠損		0	0	0

(6) 不納欠損処分状況

令和2年度の不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	不納件数[上段：件数] 欠 損 額[下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・相続放棄	時効・その他
下 水 道 使 用 料	829	179	40	610
	2,802,910	307,020	191,749	2,304,141
そ の 他 雑 収 益	4	0	0	4
	90,070	0	0	90,070
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	8	0	0	8
	74,000	0	0	74,000

5 経営分析

経営分析の概要と各指標に現れた主な傾向は、次のとおりである。

(1) 構成比率

令和2年度の固定資産構成比率は、前年度に比べ0.96ポイント低下している。
 固定負債構成比率は、前年度に比べ1.76ポイント低下している。
 自己資本構成比率は、前年度に比べ0.53ポイント上昇している。

項目 \ 年度	単位	R2	R元	備 考
① 固定資産構成比率	%	95.31	96.27	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
② 固定負債構成比率	%	53.26	55.02	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$
③ 自己資本構成比率	%	40.34	39.81	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$

(注)総資産は、固定資産、流動資産及び繰延資産の合計である。

①固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合であり、この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、下水道事業は施設型企业であることから、一般に比率が高くならざるを得ない。過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比較分析する必要がある。

②固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。

③自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。

(注記)

白山市下水道事業会計は、下水道法の適用を受ける公共下水道（単独・流域関連）及び特定環境保全公共下水道並びに浄化槽法の適用を受ける農業集落排水施設及び地域下水道（地域し尿処理施設）を併せた会計であるため、経営分析に係る各指標について、類似団体や全国平均との比較ができない。

(2) 財務比率

令和2年度の固定比率は、前年度に比べ5.61ポイント低下している。
 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.29ポイント上昇している。
 流動比率は、前年度に比べ1.29ポイント上昇している。
 当座比率は、前年度に比べ2.32ポイント上昇している。

項目 \ 年度	単位	R2	R元	備 考
① 固 定 比 率	%	236.25	241.86	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	101.82	101.53	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
③ 流 動 比 率	%	73.32	72.03	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
④ 当 座 比 率	%	69.38	67.06	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

①固定比率

固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超えている場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。

②固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。

③流動比率

短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。比率が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。

④当座比率

短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。

(3) 回転率

令和2年度の総資本回転率は、前年度と比べ0.001ポイント上昇している。

自己資本回転率は、前年度に比べ0.001ポイント上昇している。

固定資産回転率は、前年度と比べ0.001ポイント上昇している。

未収金回転率は、前年度に比べ0.05ポイント上昇している。

流動資産回転率は、前年度に比べ0.034ポイント上昇している。

項目 \ 年度	単位	R2	R元	備 考
① 総資本回転率	回	0.024	0.023	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}}$
② 自己資本回転率	回	0.061	0.060	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金+剰余金+繰延収益)}}$
③ 固定資産回転率	回	0.026	0.025	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
④ 未収金回転率	回	4.403	4.353	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
⑤ 流動資産回転率	回	0.581	0.547	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$

(注)平均とは、当該項目における「期首」＋「期末」×1/2の数値である。

①総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。

②自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

③固定資産回転率

固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、比率が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。固定資産構成比率とあわせて検討することにより、過大投資か否かを分析することができる。

④未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合で、比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。調定日や納期限の関係もあり、比率が低いことが、即、経営状態が悪いということにはならないが、年ごとの推移をみることにより、その企業の収益回収が好転しているかどうかの判断材料とすることができる。

⑤流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、比率が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。

(4) 収益率

令和2年度の総資本利益率は、前年度に比べ0.02ポイント上昇している。
 総収支比率は、前年度に比べ0.35ポイント上昇している。
 営業収支比率は、前年度に比べ1.34ポイント上昇している。

項目 \ 年度	単位	R2	R元	備 考
① 総資本利益率	%	△ 0.01	△ 0.03	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率	%	99.79	99.44	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	%	66.14	64.80	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$

①総資本利益率

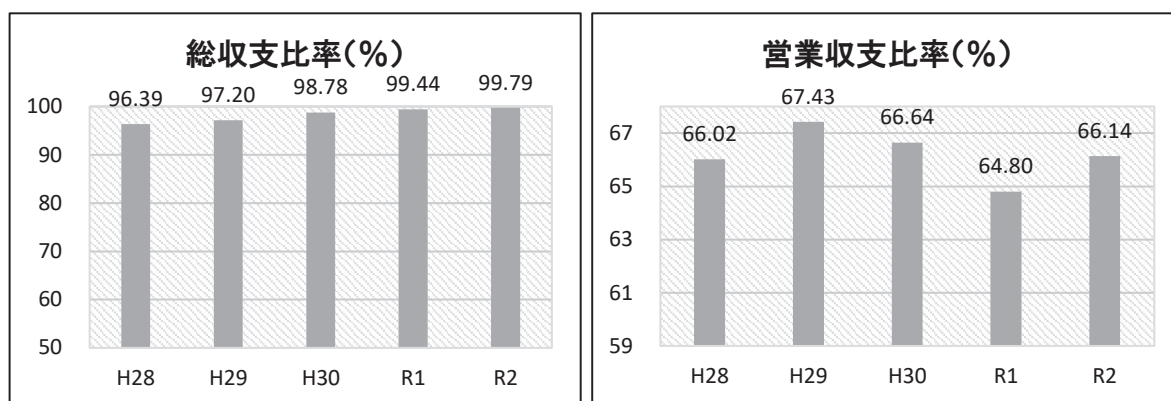
総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

②総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。

③営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。



(5) その他

令和2年度の利子負担率は、前年度に比べて0.13ポイント低下している。
 企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度に比べ0.61ポイント上昇している。
 職員一人当たりの営業収益は、前年度に比べ3,799千円増加している。

項目 \ 年度	単位	R2	R元	備 考
① 利 子 負 担 率	%	1.44	1.57	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$
② 企業債償還元金対減価償却費比率	%	166.41	165.80	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
③ 職員一人当たりの営業収益	千円	180,950	177,151	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$

①利子負担率

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したもの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。

②企業債償還元金対減価償却費比率

内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、比率が低いほど資金的に余裕があるということになる。

③職員一人当たりの営業収益

職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。

6 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目		単位	令和2年度	令和元年度	増 減		
					数 値	比率 (%)	
下水道普及状況	総 人 口 (A)		人	113,457	113,581	△ 124	△ 0.1
	処 理 区 域 内 人 口 (B)		人	112,600	112,708	△ 108	△ 0.1
	水 洗 化 人 口 (C)		人	108,883	108,388	495	0.5
	全 体 計 画 面 積 (D)		ha	3,892	3,892	0	0.0
	整 備 面 積 (E)		ha	3,204	3,198	6	0.2
	普 及 率	(B)/(A)	%	99.2	99.2	0.0	—
		(C)/(B)	%	96.7	96.2	0.5	—
		(E)/(D)	%	82.3	82.2	0.1	—
業 務 量	処 理 水 量	年 間	m ³ /年	13,422,018	12,788,650	633,368	5.0
		月 平 均	m ³ /月	1,118,502	1,065,721	52,781	5.0
		日 平 均	m ³ /日	36,773	34,942	1,831	5.2
	有 収 水 量	年 間	m ³ /年	12,200,200	11,916,864	283,336	2.4
		月 平 均	m ³ /月	1,016,683	993,072	23,611	2.4
		日 平 均	m ³ /日	33,425	32,560	865	2.7
	有 収 率		%	90.9	93.2	△ 2.3	—

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和元年度＝100)	
		令和 2年度	令和 元年度		令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和2年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業収益	4,049,990,000	100.0	100.0	4,105,503,406	100.0	100.0	101.4	99.5	98	100
第1項										
営業収益	1,756,565,000	43.4	42.5	1,791,972,133	43.6	42.1	102.0	98.5	100	104
第2項										
営業外収益	2,293,425,000	56.6	57.5	2,313,531,273	56.4	57.9	100.9	100.2	97	97
第3項										
特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	－	－	－	－

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和元年度＝100)	
		令和 2年度	令和 元年度		令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和2年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的收入	5,090,898,403	100.0	100.0	3,357,161,080	100.0	100.0	65.9	68.5	122	118
第1項										
企 業 債	3,025,300,000	59.4	60.2	1,978,900,000	58.9	63.4	65.4	72.2	121	109
第2項										
国庫補助金	1,533,165,403	30.1	26.1	848,952,740	25.3	16.5	55.4	43.4	141	180
第5項										
他会計出資金	481,020,000	9.4	11.6	486,157,000	14.5	16.7	101.1	98.7	100	102
第6項										
固定資産売却代金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	－	－	－	－
第7項										
貸付金返還金	2,853,000	0.1	0.1	2,554,300	0.1	0.2	89.5	92.5	61	59
第8項										
分担金及び負担金	48,560,000	1.0	2.0	40,597,040	1.2	3.2	83.6	107.6	57	44

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和元年度＝100)	
		令和 2年度	令和 元年度		令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和2年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業費用	4,125,356,000	100.0	100.0	4,021,989,793	100.0	100.0	97.5	97.6	99	99
第1項										
営業費用	3,510,588,000	85.1	83.4	3,457,111,597	86.0	84.6	98.5	98.9	101	100
第2項										
営業外費用	594,768,000	14.4	16.1	564,878,196	14.0	15.4	95.0	93.7	88	90
第3項										
特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	－	－	－	－
第4項										
予備費	20,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	－

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和元年度＝100)	
		令和 2年度	令和 元年度		令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和2年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	7,008,534,000	100.0	100.0	5,083,814,874	100.0	100.0	72.5	72.8	123	123
第1項										
建設改良費	3,928,419,000	56.1	46.9	2,008,101,194	39.5	27.3	51.1	42.3	147	178
第2項										
企業債償還金	3,074,115,000	43.9	53.0	3,074,113,680	60.5	72.7	99.9	99.9	102	102
第4項										
投 資	6,000,000	0.1	0.1	1,600,000	0.0	0.0	26.7	27.7	100	96

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H30=100)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	3,366,210,347	3,369,787,060	3,343,029,218	85.7	84.3	82.9	101	101
(1) 管 渠 費	90,538,349	75,362,812	72,341,965	2.3	1.9	1.8	125	104
(2) ポンプ場費	8,452,471	9,882,639	11,039,920	0.2	0.2	0.3	77	90
(3) 処理場費	549,948,100	558,351,837	559,635,281	14.0	14.0	13.9	98	100
(4) 業 務 費	75,526,769	75,868,486	75,121,616	1.9	1.9	1.9	101	101
(5) 接続促進費	3,769	5,655	7,736	0.0	0.0	0.0	49	73
(6) 総 係 費	80,529,162	80,349,262	77,102,670	2.1	2.0	1.9	104	104
(7) 減価償却費	2,368,166,285	2,380,314,577	2,377,829,606	60.3	59.6	58.9	100	100
(8) 資産減耗費	9,141,474	7,297,180	7,396,669	0.2	0.2	0.2	124	99
(9) 流域下水道 維持管理負担金	181,390,188	180,522,720	161,287,975	4.6	4.5	4.0	112	112
(10) その他営業費用	2,513,780	1,831,892	1,265,780	0.1	0.0	0.0	199	145
(11) 受託事業費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
2 営業外費用	560,227,357	624,023,746	690,422,711	14.3	15.7	17.1	81	90
(1) 支払利息	555,779,789	621,926,148	686,570,229	14.2	15.6	17.0	81	91
(2) 雑 支 出	4,447,568	2,097,598	3,852,482	0.1	0.1	0.1	115	54
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(2) 減損損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(3) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(4) その他特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
小 計	3,926,437,704	3,993,810,806	4,033,451,929	100.0	100.0	100.0	97	99
当年度純損失	△ 8,263,880	△ 22,435,785	△ 49,232,649	-	-	-	17	46
合 計	3,918,173,824	3,971,375,021	3,984,219,280	-	-	-	98	100
当年度純損失	△ 8,263,880	△ 22,435,785	△ 49,232,649	-	-	-	17	46
前年度繰越利益剰余金	△ 2,356,588,819	△ 2,334,153,034	△ 2,284,920,385	-	-	-	103	102
当年度未処理欠損金	△ 2,364,852,699	△ 2,356,588,819	△ 2,334,153,034	-	-	-	101	101

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H30=100)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,629,168,492	1,594,939,981	1,624,676,581	41.6	40.2	40.8	100	98
(1) 下水道使用料	1,617,998,073	1,583,586,429	1,610,924,468	41.3	39.9	40.5	100	98
(2) 受託事業収益	615,660	581,110	4,177,225	0.0	0.0	0.1	15	14
(3) 他会計負担金	10,377,000	10,564,000	9,321,000	0.3	0.3	0.2	111	113
(4) その他営業収益	177,759	208,442	253,888	0.0	0.0	0.0	70	82
2 営業外収益	2,289,005,332	2,376,435,040	2,359,542,699	58.4	59.8	59.2	97	101
(1) 補 助 金	9,671,000	9,654,000	9,625,000	0.2	0.2	0.2	100	100
(2) 受取利息及び配当金	33,482	27,739	249,863	0.0	0.0	0.0	13	11
(3) 負 担 金	1,373,641,000	1,457,719,000	1,442,472,000	35.0	36.7	36.2	95	101
(4) 長期前受金戻入	903,178,200	908,637,141	906,996,085	23.1	22.9	22.8	100	100
(5) 雑 収 益	2,481,650	397,160	199,751	0.1	0.0	0.0	1242	199
3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	99	100
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	99	100
(2) その他特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	99	100
(3) 長期前受金戻入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	99	100
合 計	3,918,173,824	3,971,375,021	3,984,219,280	100.0	100.0	100.0	98	100

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H30=100)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	63,522,689,691	64,037,509,295	65,375,478,688	95.3	96.3	95.2	97	98
(1) 有形固定資産	62,260,778,112	62,726,504,617	64,007,117,708	93.4	94.4	93.2	97	98
イ 土 地	1,587,959,460	1,587,959,460	1,587,959,460	2.4	2.4	2.3	100	100
ロ 建 物	4,402,897,679	4,401,126,222	4,400,153,237	6.6	6.6	6.4	100	100
減価償却累計額	△ 1,391,006,135	△ 1,269,719,835	△ 1,144,994,674	△ 2.1	△ 1.9	△ 1.7	121	111
ハ 構 築 物	68,493,996,396	68,107,921,942	67,563,721,594	102.8	102.5	98.3	101	101
減価償却累計額	△ 17,667,681,400	△ 16,009,300,017	△ 14,359,548,243	△ 26.5	△ 24.1	△ 20.8	123	111
ニ 機械及び装置	12,299,551,984	12,113,463,965	11,865,459,301	18.5	18.3	17.3	104	102
減価償却累計額	△ 7,110,279,889	△ 6,629,738,947	△ 6,130,550,742	△ 10.7	△ 10.0	△ 8.9	116	108
ホ 車両運搬具	7,072,600	7,072,600	5,255,285	0.0	0.0	0.0	135	135
減価償却累計額	△ 4,405,600	△ 3,643,327	△ 3,563,389	0.0	0.0	0.0	124	102
ヘ 工具、器具及び備品	12,320,854	12,320,854	9,985,854	0.0	0.0	0.0	123	123
減価償却累計額	△ 4,847,837	△ 3,863,739	△ 3,012,039	0.0	0.0	0.0	161	128
ト 建設仮勘定	1,635,200,000	412,905,439	216,252,064	2.4	0.6	0.3	756	191
(2) 無形固定資産	1,257,198,179	1,305,336,978	1,360,027,180	1.9	1.9	2.0	92	96
イ 電話加入権	12,876,000	12,876,000	12,876,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	1,244,067,779	1,291,395,895	1,345,275,414	1.9	1.9	2.0	92	96
ハ その他	254,400	1,065,083	1,875,766	0.0	0.0	0.0	14	57
(3) 投 資	4,713,400	5,667,700	8,333,800	0.0	0.0	0.0	57	68
イ 長期貸付金	4,713,400	5,667,700	8,333,800	0.0	0.0	0.0	57	68
2 流動資産	3,123,340,871	2,478,106,405	3,348,439,280	4.7	3.7	4.8	93	74
(1) 現金預金	2,578,380,482	1,948,815,495	2,965,924,847	3.9	2.9	4.3	87	66
(2) 未 収 金	377,060,389	358,450,910	371,714,433	0.6	0.5	0.5	101	96
(3) 前 払 金	167,900,000	170,840,000	10,800,000	0.2	0.3	0.0	-	-
資 産 合 計	66,646,030,562	66,515,615,700	68,723,917,968	100.0	100.0	100.0	97	97

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (H30=100)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	35,497,883,054	36,598,284,734	37,864,798,390	53.3	55.0	55.2	94	97
(1) 企 業 債	35,497,883,054	36,598,284,734	37,864,798,390	53.3	55.0	55.2	94	97
2 流動負債	4,260,014,853	3,440,606,823	4,461,748,521	6.3	5.1	6.5	95	77
(1) 企 業 債	3,079,303,000	3,074,115,000	3,014,007,000	4.6	4.6	4.4	102	102
(2) 未 払 金	1,170,052,853	352,757,477	1,436,660,521	1.7	0.5	2.1	81	25
(3) 引 当 金	10,659,000	9,972,000	10,181,000	0.0	0.0	0.0	105	98
(4) そ の 他	0	3,762,346	900,000	0.0	0.0	0.0	0	418
3 繰延収益	23,157,631,272	23,224,115,880	23,598,861,009	34.7	34.9	34.3	98	98
(1) 長期前受金	23,157,631,272	23,224,115,880	23,598,861,009	34.7	34.9	34.3	98	98
負 債 合 計	62,915,529,179	63,263,007,437	65,925,407,920	94.3	95.0	96.0	95	96
(資 本)								
1 資本金	5,246,704,129	4,760,547,129	4,284,013,129	7.9	7.2	6.2	122	111
(1) 自己資本金	5,246,704,129	4,760,547,129	4,284,013,129	7.9	7.2	6.2	122	111
イ 固有資本金	341,234,129	341,234,129	341,234,129	0.5	0.5	0.5	100	100
ロ 繰入資本金	4,905,470,000	4,419,313,000	3,942,779,000	7.4	6.6	5.7	124	112
2 剰余金	△ 1,516,202,746	△ 1,507,938,866	△ 1,485,503,081	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	102	102
(1) 資本剰余金	848,649,953	848,649,953	848,649,953	1.3	1.3	1.2	100	100
イ 国庫補助金	776,808,132	776,808,132	776,808,132	1.2	1.2	1.1	100	100
ロ 県補助金	49,010,738	49,010,738	49,010,738	0.1	0.1	0.1	100	100
ハ 負 担 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
ニ 受贈財産評価額	22,831,083	22,831,083	22,831,083	0.0	0.0	0.0	100	100
ホ 受益者負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
(2) 欠 損 金	△ 2,364,852,699	△ 2,356,588,819	△ 2,334,153,034	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.4	101	101
イ 当年度未処理欠損金	△ 2,364,852,699	△ 2,356,588,819	△ 2,334,153,034	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.4	120	120
資 本 合 計	3,730,501,383	3,252,608,263	2,798,510,048	5.7	5.0	4.0	133	116
負 債 資 本 合 計	66,646,030,562	66,515,615,700	68,723,917,968	100.0	100.0	100.0	97	97

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数(H30=100)	
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
1 業務活動によるキャッシュフロー								
当年度純利益	△ 8,263,880	△ 22,435,785	△ 49,232,649	△ 0.6	△ 1.8	△ 3.6	17	46
減価償却費	2,368,166,285	2,380,314,577	2,377,829,606	161.8	186.8	171.6	100	100
減損損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	97,000	209,000	△ 23,000	0.0	0.0	0.0	△ 422	△ 909
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 379,200	216,800	△ 482,800	0.0	0.0	0.0	79	△ 45
長期前受金戻入額	△ 903,178,200	△ 908,637,141	△ 906,996,085	△ 61.7	△ 71.3	△ 65.5	100	100
受取利息及び受取配当金	△ 33,482	△ 27,739	△ 249,863	0.0	0.0	0.0	13	11
支払利息	555,779,789	758,935,232	702,552,855	38.0	59.6	50.7	79	108
固定資産除却損	9,141,474	7,297,180	7,396,669	0.6	0.6	0.5	124	99
固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,230,279	13,046,723	△ 41,953,687	△ 1.2	1.0	△ 3.0	43	△ 31
未払金の増減額(△は減少)	17,295,376	△ 38,719,879	△ 1,891,355	1.2	△ 3.0	△ 0.1	△ 914	2047
前払金の増減額(△は増加)	2,940,000	△ 160,040,000	300,000	0.2	△ 12.6	0.0	980	—
預り金の増減額(△は減少)	△ 3,762,346	2,862,346	154,084	△ 0.3	0.2	0.0	△ 2442	1858
小 計	2,019,572,537	2,033,021,314	2,087,403,775	138.0	159.6	150.7	97	97
利息及び配当金の受取額	33,482	27,739	249,863	0.0	0.0	0.0	13	11
利息の支払額	△ 555,779,789	△ 758,935,232	△ 702,552,855	△ 38.0	△ 59.6	△ 50.7	79	108
業務活動によるキャッシュフロー	1,463,826,230	1,274,113,821	1,385,100,783	100.0	100.0	100.0	106	92
2 投資活動によるキャッシュフロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 1,086,255,547	△ 1,338,889,698	△ 1,138,716,480	482.3	168.1	185.8	95	118
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 29,453,096	△ 22,256,263	△ 11,002,939	13.1	2.8	1.8	268	202
国庫補助金等による収入	889,549,780	562,311,509	532,682,670	△ 395.0	△ 70.6	△ 86.9	167	106
長期貸付金の返還による収入	2,554,300	4,326,100	5,807,800	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.9	44	74
長期貸付金の貸付による支出	△ 1,600,000	△ 1,660,000	△ 1,790,000	0.7	0.2	0.3	89	93
投資活動によるキャッシュフロー	△ 225,204,563	△ 796,168,352	△ 613,018,949	100.0	100.0	100.0	37	130
3 財務活動によるキャッシュフロー								
建設改良企業債による収入	1,978,900,000	1,807,600,000	1,856,300,000	△ 324.9	△ 120.9	△ 304.4	107	97
建設改良企業債の償還による支出	△ 3,074,113,680	△ 3,779,188,821	△ 2,964,830,494	504.7	252.8	486.2	104	127
他会計からの出資による収入	486,157,000	476,534,000	498,729,000	△ 79.8	△ 31.9	△ 81.8	97	96
財務活動によるキャッシュフロー	△ 609,056,680	△ 1,495,054,821	△ 609,801,494	100.0	100.0	100.0	100	245
資金増加額	629,564,987	△ 1,017,109,352	162,280,340	24.4	△ 52.2	5.5	388	△ 627
資金期首残高	1,948,815,495	2,965,924,847	2,803,644,507	75.6	152.2	94.5	70	106
資金期末残高	2,578,380,482	1,948,815,495	2,965,924,847	100.0	100.0	100.0	87	66

